

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実
施策の方向(目標)	住み慣れた地域でライフステージに応じた必要な支援を受けることができるよう、障害者差別解消法に基づき障がい者への理解を進める。また、相談支援体制を構築し、各種福祉サービスの充実を図るとともに、障がいの早期発見・支援の仕組みを整備する。	
現状と課題	これまで、障がいがある方の需要が高い施設の整備、障がい者雇用率の増加へ向けた取組みの推進、各種福祉サービスの利用支援等を行ってきており、「障がい福祉計画」に定めた目標値は概ね達成している状況にある。今後は、障がい者の望む地域生活の支援や就労者に対する支援などの新たなサービスや、重度障がい者のための支援の拡大が必要である。障がい児支援については、「障がい児福祉計画」に基づき、障がい特性の多様化に対応し早期発見・支援の仕組みを充実させるとともに、重症心身障がい児等に対する支援の強化が必要である。	
担当課名	福祉部・障がい福祉課	
電話番号	03-3880-5407	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	目標を達成するため、足立福祉事務所、障がい福祉センター、中央本町地域・保健総合支援課、こども支援センターげんき、総務課、人材育成課、災害対策課、スポーツ振興課、交通対策課、工事課、区内社会福祉法人・事業所、障がい団体等との協働・協創に努める。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合												
	定義等	正当なセルフプランを除き、相談支援事業所による、サービス等利用計画が作られた割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		73		76		79		2020		85	
	実績値	-	71		75		79				2024		100	
	達成率	0%	0%	0%	84%	103%	88%	104%	93%					
指標(2)	指標名	第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合												
	定義等	入所調整の結果、第1希望の施設に入所できた希望者の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		69		70		71		2020		73	
	実績値	-	68		70		80				2024		80	
	達成率	0%	0%	0%	93%	101%	96%	114%	110%					
指標(3)	指標名	支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合												
	定義等	支援が必要とされた乳幼児のうち、げんきの発達相談につながった割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		61		62		63		2020		65	
	実績値	-	60		60		63				2024		70	
	達成率	0%	0%	0%	92%	98%	92%	102%	97%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				21,457,875	
人件費				1,529,678	
総事業費				22,987,553	
前年比(金額)				22,987,553	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1は、相談支援事業所と相談支援専門員の増加にあわせて、目標値を上回ることができた(サービス等利用計画:3208件、障害児支援利用計画:652件)。指標2については、特別支援学校卒業生が例外的に少なかったことで、目標値を大きく上回った(第1希望入所者:68名)。指標3については、乳幼児期からの支援が必要な子どもに対する働きかけを行うことで、目標値を達成している。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
今後、平成29年度末に作成した、障がい者計画、第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画で設定した成果指標及び活動指標、さらに平成26年度に策定した障がい者通所施設整備方針を基に、障がい施策を進めていく。その中で、新たに障がい福祉分野で取り組むべき、発達障害児(者)や、重症心身障がい児(者)(医療的ケア児を含む)の支援の充実をめざす。また、平成30年度から新たに事業として加わる、就労定着支援、重度障がい者のためのグループホーム、地域生活拠点の整備(2020年度まで)等に取り組んでいく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計40事業		21,457,875	1,529,678	22,987,553			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護
施策の方向(目標)	高齢者、障がい者の虐待の通報・相談体制の充実を図り、必要に応じて介入し被害者の擁護を図る。また、認知症高齢者等の権利擁護のため、社会福祉協議会権利擁護センターあたちの事業支援や成年後見制度等の推進を図る。	
現状と課題	認知症や障がい等により判断能力が不十分になった方等に、成年後見制度や社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業などの制度活用を支援している。今後は、超高齢化が進展することをふまえ、既存の取組みに加え、単身高齢者及び高齢者のみ世帯の増加、高齢化に伴う認知症への対応等、地域包括ケアシステムを構築する中で権利擁護の視点を確立することが必要である。	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5982	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	あたち区民後見人や地域住民による見守り等による協働ができています。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	あたち区民後見人による成年後見受任件数												
	定義等	高齢者の権利擁護に向けた制度の活用状況を把握する												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	14	16		20		24		32				2020	35
	実績値	11	14		19		22						2024	75
達成率	79%	31%	88%	40%	95%	54%	92%	63%						
指標(2)	指標名	高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合												
	定義等	早期対応し、深刻化を防止していることを測ることができる												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	100	100		100		100		100				2020	100
	実績値	-	98.3		98.8		99.1						2024	100
達成率	0%	0%	98%	98%	99%	99%	99%	99%						
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				323,761	
人件費				115,145	
総事業費				438,906	
前年比(金額)				438,906	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成28年度に高齢者虐待対応マニュアルを改定した他、平成29年度から虐待相談の全件通報の仕組みを整え、全てのケースへの確実な対応と対応力の向上に取り組んできた。また、認知症等により判断能力が不十分な方等について、適切な財産管理と身上保護を図るため、成年後見制度の利用支援を行ってきた。増加する案件に迅速に対応するため、平成28年度からは区長申立審査会を毎月実施すると共に区独自の研修を開始し「あたち区民後見人」の養成を行っている。 今後も地域包括ケアシステム構築の中で高齢者の権利擁護の視点を盛り込み、事業実施していくことが求められている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
虐待対応は在宅生活を支えるセーフティネットとして今後更に重要性を増すため、地域の虐待対応ネットワークと地域包括支援センターの対応力を充実・向上させていく必要がある。 また、増加する単身高齢者や身寄りのない高齢者への見守りの一層の充実や、判断能力が不十分な高齢者等への早期の権利擁護支援として、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度への確実な繋ぎが重要である。 地域包括ケアの中で、高齢者・障がい者の権利擁護の要である成年後見制度の利用を促進するための体制整備(地域連携ネットワーク構築等)を積極的に進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3759	老人ホーム入所措置事業	266,394	38,353	304,747	改善・変更	高齢福祉課	A
3761	成年後見制度利用支援事業	4,173	14,966	19,139	拡充	高齢福祉課	A
4261	成年後見制度利用助成事業	6,514	8,781	15,295	現状維持	介護保険課	A
21165	高齢者緊急一時保護事業	46,680	53,045	99,725	改善・変更	高齢福祉課	A
合計4事業		323,761	115,145	438,906			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.4	くらしやしごとによって困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化
施策の方向(目標)	くらしやしごとによって困っている人に対する相談・支援体制を充実・強化し、必要なサービスに適切につなげ、自立を支援する。支援にあたっては、必要な人に最低限度の生活が保障されるようにする。	
現状と課題	相談者が抱える問題が多様化していることに伴い、支援内容が複雑化している。今後は、福祉事務所やくらしとしごとの相談センターをはじめとした関係機関が強力な連携を図りつつ、必要な方に必要な支援が行き届くよう支援体制を充実する必要がある。また、子どもへの支援を充実させるとともに、生活保護制度の信頼を確保するため、不正受給に対して厳格な対応をする必要がある。	
担当課名	福祉部・生活保護指導課	
電話番号	03-3880-6276	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	稼働能力がある被保護者について、ハローワークあだちとの協定に基づき「生活保護受給者等就労自立促進事業」や「足立就職支援コーナー」を活用した就労支援を展開している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)												
	定義等	生活保護受給世帯の「その他の世帯」のうち、就労している世帯の割合(稼働収入認定のある世帯の割合)												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		-		48		48		2020	48
	実績値	-	-		-		-		48.6		/		2020	48
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	101%	101%	/	2024	50
指標(2)	指標名	生活保護受給世帯の高等学校等の中退率 ※低減目標												
	定義等	生活保護受給世帯に属する高校生のうち、中退した者の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		-		6		5.5		2020	4.5
	実績値	-	-		-		-		5.7		/		2020	4.5
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	105%	79%	/	2024	4
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2020	
	達成率												2024	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	/	/	/	49,780,473	/
人件費	/	/	/	3,464,094	/
総事業費	/	/	/	53,244,567	/
前年比(金額)	/	/	/	53,244,567	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>29年度から業務改善の一環として、生活保護上の世帯類型(高齢、母子、障害、傷病、その他)のうち、高齢世帯を担当する高齢世帯係、高齢世帯以外を担当する一般世帯係と分けて係を編成している(世帯類型別係編成)。</p> <p>これにより、指標1については、その他世帯(約15%)のうち、稼働能力がある被保護者について、より専門的かつ効率的に就労支援が展開でき、目標達成に結びついた(目標値は国の指標である45%を参考に設定)。</p> <p>指標2についても、高校生のいる世帯に対し、より適切な世帯把握や相談支援が行えたことにより、目標を達成した。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>世帯類型別係編成の改善を図りつつ、稼働収入認定のない世帯(29年度末時点で1470世帯)のうち、稼働能力がある被保護者(30年度稼働能力調査にて把握予定)について、より重点的な就労支援が展開できるよう、メリハリのある就労支援を展開する。</p> <p>また、貧困の連鎖を防ぐためにも、高校卒業や大学進学に向けた支援は有効な支援となるため、特に高校生を持つ家庭については、訪問等を活用して子どもへの直接支援につなげ、中退を未然に防ぐと共に、休学者の復学を促し適切な相談支援をしていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 2 3 事業		49,780,473	3,464,094	53,244,567			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実
施策の方向(目標)	民生・児童委員等との協働・協創を推進するとともに、福祉事業者に対する第三者評価の推進、地域福祉人材の発掘・育成等により、福祉サービスの量と質の向上を図る。	
現状と課題	地域福祉を推進するうえで、地域団体等との連携は欠かせない。特に、民生・児童委員は、高齢者・障がい者・子育て世帯の訪問や見守り、地域の福祉力を高めるための取り組み等を担っており、協創を進めていくうえで不可欠な存在である。一方で、地域福祉活動に取り組むボランティア人材の登録者数は横ばいであり、人材の育成と組織化が今後の課題である。また、福祉サービスの質の向上を図るうえで福祉サービス事業者の第三者評価の受審勧奨の強化が必要である。	
担当課名	福祉部・福祉管理課	
電話番号	03-3880-5871	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立福祉事務所、社会福祉協議会、福祉部各課、災害対策課、絆づくり担当課、就労支援課、こころとからだの健康づくり課、各保健センター、生活環境保全課、子ども政策課、こども支援センターげんき、民生・児童委員など	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	民生・児童委員が扱う相談・支援件数												
	定義等	毎月提出する活動記録から各年度の合算を算出。年間延べ活動件数												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		59,000		60,000		60,000		60,000		60,000		2020	60,000
	実績値		61,211		56,127		55,456		50,225				2024	60,000
達成率		104%	102%	94%	94%	92%	92%	84%	84%			2024	60,000	
指標(2)	指標名	区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合												
	定義等	区の指定事業者のうち過去3年のうちに第三者評価を受審した事業者数/指定事業者の総数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		-		-		33		66		2020	100
	実績値		-		-		-		31.5				2024	100
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	95%	32%			2024	100	
指標(3)	指標名	ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合												
	定義等	ボランティア派遣件数/ボランティア派遣要請数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		89.5		85.9		87		88.5		94		2020	90
	実績値		89.5		85.9		86.2		93.4				2024	95
達成率		100%	99%	100%	95%	99%	96%	106%	104%			2024	95	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				667,551	
人件費				218,461	
総事業費				886,012	
前年比(金額)				886,012	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成29年度は民生委員制度100周年であり、活動についてPRを強化した。一方、一斉改選後に3分の1が新任委員であったことから、相談・支援件数は目標を下回った。(指標1) 福祉サービス第三者評価の受審者は平成29年度から高齢系サービスについては事業が介護保険課に移管された。3年で全ての事業者が最低1回は受審する目標に変わり、初年度は目標を概ね達成した。(指標2) ボランティア派遣件数の向上のためボランティアのマッチングに重点を置いた。その結果、派遣要請数304件中、284件の派遣を行い、目標を大きく上回ることができた。(指標3)

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1は目標を下回ったが、民生・児童委員への依頼は年々多様化している。今後も福祉部・関係部署と連携し、民生・児童委員に対する情報提供や相談体制を充実させていく。 指標2の福祉サービス第三者評価は3年間で区に指定権限がある事業所について全ての受審を目指す。平成30年度は、2年目となるが引き続き区の方針を理解してもらい積極的な受審を促す。 指標3は目標を上回ったが、今後も継続して目標を達成できるよう、ボランティアセンターの効率的な運営を行い、利用者の増加を目指す。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3660	福祉管理事務	21,127	77,963	99,090	現状維持	福祉管理課	B
3661	足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	480,993	29,855	510,848	現状維持	福祉管理課	A
3662	地域福祉振興基金積立金	27,649	439	28,088	現状維持	福祉管理課	A
3664	福祉関係施設改修事業【経常】	0	176	176	現状維持	福祉管理課	B
3665	ボランティアセンターの管理運営委託事務	19,533	1,405	20,938	現状維持	福祉管理課	A
3667	地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	1,081	8,781	9,862	現状維持	福祉管理課	A
3670	民生委員推薦会運営事務	227	1,237	1,464	現状維持	福祉管理課	A
3671	民生・児童委員活動支援事業	68,447	45,564	114,011	現状維持	福祉管理課	A
3672	足立区保護観察協会への助成事務	1,193	2,951	4,144	現状維持	福祉管理課	A
3684	苦情解決委員会運営事業	1,029	6,185	7,214	現状維持	高齢福祉課	A
17209	社会福祉法人認可及び指導検査事務	398	35,124	35,522	改善・変更	福祉管理課	A
21748	福祉サービス第三者評価事業	45,874	8,781	54,655	現状維持	介護保険課	A
合計 12 事業		667,551	218,461	886,012			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築
施策の方向(目標)	健康格差の解消に向け、住んでいるだけで自ずと健康になれる環境整備や健康づくりを推進し、生活習慣病予防の充実を図る。また、検(健)診を活用した自己健康チェックも促進し、疾病の早期発見・早期治療を図る。	
現状と課題	従来の総花的な健康づくり施策では、健康に関心のある層と無関心層との間で健康格差を広げる結果となったため、個人の健康への関心度によらない「住んでいれば自ずと健康になれる環境づくり」を推進し、区民の健康寿命の延伸を目指す。一方、区の主要死因別死亡率は、がんが1位で主要死因の3割を超えている。がん検診の意識調査で「受診方法・検診制度がわかりにくい」等の回答が多かったことから、受診可能な検診が一覧できる「受診券方式」を28年度より導入した。今後はわかりやすく受診しやすい検(健)診制度のさらなる構築に努める。	
担当課名	衛生部・衛・こころからだ課	
電話番号	03-3880-5433	E-mail kenkou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	協働・協創の視点に基づくベジタライフ協力店等との事業展開で、自ずと野菜を摂取できる環境整備に取り組む。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量												
	定義等	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量												
	単位	g	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	270	270	250	250	260					2020	280		
	実績値	220	233	220	231					2024	320			
達成率	81%	79%	86%	83%	88%	79%	92%	83%						
指標(2)	指標名	「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合												
	定義等	世論調査で「がん検診の制度がわかりにくい」と答えた区民の割合 ※低減目標												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	24	22.6					2020	19.7		
	実績値	28.2	-	-	12					2024	14			
達成率	0%	70%	0%	0%	0%	0%	200%	164%						
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値										2020			
	実績値										2024			
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				475,345	
人件費				431,187	
総事業費				906,532	
前年比(金額)				906,532	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>当事業の実績として、区民の健康寿命(平成22年との比較)が男性1.1歳、女性1.3歳延伸した。指標1:目標値は下回ったものの28年度に比べ増加し、特に30歳代で顕著であった。依然として、20歳代の野菜摂取量は少ない傾向にある。一方、東京大学「まちと家族の健康調査」結果では、足立区の小中学生の野菜摂取量は、他都市と比較して増加していた。</p> <p>指標2:目標値は大幅に上回った。しかし、「がん検診を申し込む手続きが面倒である」「自分が対象かどうかわからない」という割合も多く、制度の理解が必ずしも受診に結びついていない。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>今後も健康寿命の延伸を目指し、住んでいるだけで自ずと健康になれる環境整備を推進する。特に野菜摂取量の少ない若い世代の利用頻度が高いコンビニやファミレス等に働きかけ、野菜を食べやすい環境づくりを整備する。</p> <p>検(健)診の重要性和「受診券方式」の認知度をさらに高め、受診しやすくわかりやすい検(健)診制度の構築を図るとともに、効果的な周知方法や勧奨・再勧奨方法を実績に基づいて検証し、実施することにより受診率の向上を図っていく。</p>
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3844	栄養指導推進事業	2,368	29,605	31,973	改善・変更	足立保健所中央本町保総課	A
3845	食育推進事業	3,981	35,464	39,445	拡充	衛・こころからだ課	A
3847	歯科保健活動事業	3,382	42,613	45,995	拡充	データヘルス課	A
3848	歯周病予防事業	25,446	18,361	43,807	現状維持	データヘルス課	B
3849	健康あだち21推進事業	6,196	93,035	99,231	現状維持	衛・こころからだ課	A
3853	がん検診事業	224,785	29,393	254,178	改善・変更	データヘルス課	A
3856	上乗せ項目健康診査事業	172,789	2,634	175,423	現状維持	データヘルス課	A
3867	血液等の臨床検査事業	6,096	15,301	21,397	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
5190	健康増進健康診査事業	5,423	2,634	8,057	現状維持	データヘルス課	B
15447	こころといのちの相談支援事業	4,726	21,150	25,876	現状維持	衛・こころからだ課	A
19809	若年者の健康づくり事業	2,215	42,761	44,976	改善・変更	データヘルス課	A
21354	糖尿病予防健診事業	8,459	3,512	11,971	改善・変更	データヘルス課	A
21364	糖尿病対策事業	9,037	91,212	100,249	拡充	衛・こころからだ課	A
21712	データヘルス推進事業	442	3,512	3,954	改善・変更	データヘルス課	A
合計14事業		475,345	431,187	906,532			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.2	保健衛生基盤の充実
施策の方向(目標)	休日・夜間における医療の確保や公害健康被害の補償に加え、東京女子医科大学東医療センターの移転も含め、安心して暮らせる保健医療体制の充実を図る。また、地域保健活動の拠点となる保健所・保健センターの適正な管理運営を行い、充実した健康保持・増進事業を推進する。	
現状と課題	休日応急診療事業や平日夜間小児初期救急診療事業等の実施、各医療機関等の案内サービスの充実により、安心できる医療機関が身近にあると感じる区民の割合は、最終目標値に近い成果を維持している。引き続き、医師会等関係団体と連携して休日応急診療事業等を安定的に実施していくとともに、難病患者や公害被害者の健康保持・増進と経済的負担の軽減を図るため、医療費給付等の事務を適正に行う必要がある。今後は、安心できる地域医療の実現に向け、東京女子医科大学東医療センターの移転とあわせてさらなる取組みが求められている。	
担当課名	衛生部・衛生管理課	
電話番号	03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区医師会、東京都足立区歯科医師会、足立区薬剤師会、東京都柔道整復師会足立支部等と協働し、安定した医療体制の確保に取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		67		67		70		68		68			
	実績値		64.7		66		63.7		68.8				2020	68
達成率		97%	95%	99%	97%	91%	94%	101%	101%			2024	70	
指標(2)	指標名	休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合												
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		100		100		100		100		100			
	実績値		100		100		100		100				2020	100
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			2024	100	
指標(3)	指標名	障がい児歯科診療事業における診療予定日数に対する実際に診療できた日数の割合												
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		100		100		100		100		100			
	実績値		100		100		100		100				2020	100
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			2024	100	

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				2,759,258	
人件費				272,707	
総事業費				3,031,965	
前年比(金額)				3,031,965	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>【指標1】休日応急診療事業等の実施や各医療機関の案内サービスの充実によって、前年度より5.1ポイント上がり、目標値を上回った。ただし、過去の実績値を見る限り、数値が上がる年もあれば下がる年もあるため楽観視はできない。</p> <p>【指標2】【指標3】大きな混乱や問題もなく、各機関予定どおり開設できたため目標に達した。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>今後も、より多くの区民に安心して受診できる医療機関が身近にあると感じてもらうために、医師会等関係機関と連携して休日応急診療事業等を安定的に実施していく。また、休日等の医療受診に対する不安解消のため、さらなる情報発信および適正な案内に努めていく。</p>
---	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3815	保健衛生管理事務	10,892	30,865	41,757	現状維持	衛生管理課	B
3817	衛生統計事務	1,170	12,831	14,001	現状維持	衛生管理課	B
3821	衛生関係施設改修事務	4,244	878	5,122	現状維持	衛生管理課	B
3822	足立保健所管理運営事務【経常】	424,885	90,366	515,251	現状維持	衛生管理課	B
3823	足立保健所施設維持補修事務	9,551	19,300	28,851	現状維持	衛生管理課	B
3824	大気汚染健康障害医療費助成事務	1,082	17,562	18,644	現状維持	衛生管理課	A
3825	公害認定・補償給付等事務	39,269	43,905	83,174	現状維持	衛生管理課	A
3826	公害補償給付費支払事務	1,042,551	8,781	1,051,332	現状維持	衛生管理課	A
3827	公害保健福祉・予防事業	14,022	14,588	28,610	現状維持	衛生管理課	A
3843	難病対策事業	2,695	26,607	29,302	現状維持	足立保健所保健予防課	A
3857	休日応急診療事業	124,760	2,634	127,394	現状維持	衛生管理課	A
3858	障がい児歯科診療事業	33,435	878	34,313	現状維持	衛生管理課	B
3859	平日夜間小児初期救急診療事業	35,188	2,634	37,822	現状維持	衛生管理課	A
21493	大学病院施設等整備基金積立金	1,015,514	878	1,016,392	現状維持	衛生管理課	A
合計 14 事業		2,759,258	272,707	3,031,965			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営
施策の方向(目標)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適切な運用と給付の適正化を図る。	
現状と課題	人口減少、少子・超高齢社会の進展により、国民健康保険の被保険者と医療給付費は減少傾向にある。一方で、後期高齢者医療制度の被保険者と医療給付費は、75歳到達に伴う後期高齢者医療制度への移行により増加している。また、医療技術の高度化もあり高額療養費は増加しており、区民一人あたりの療養諸費は国民健康保険・後期高齢者医療制度ともに増加している。国民皆保険制度を持続的安定的に運営していくには、被保険者一人ひとりに相応の保険料負担が必要である。保険料負担が重くなり過ぎないように、さらに適正な医療給付が求められている。	
担当課名	区民部・国民健康保険課	
電話番号	03-3880-5851	E-mail kokuho@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	所得情報は課税課、特定健診・特定保健指導の計画策定及び実施はデータヘルス推進課、国保加入喪失手続き及び保険料の収納は各区民事務所等、それぞれ連携して取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】												
	定義等	都内区市町村国民健康保険の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区国民健康保険の一人あたりの療養諸費												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		104		104		103		104		104			
	実績値		103.98		104.12		104.23		103.7			2020	103.9	
指標(2)	指標名	後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】												
	定義等	都内後期高齢者医療制度の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区後期高齢者医療の一人あたりの療養諸費												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		103.9		102.4		102.1		101.4		101.2			
	実績値		102.4		102.5		103		103.2			2020	100.8	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値											2020		
達成率											2024			

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				116,987,475	
人件費				272,174	
総事業費				117,259,649	
前年比(金額)				117,259,649	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1:一人あたりの療養諸費は、足立区321,573円、東京都310,163円。被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、区の一人あたり実績額では前年度比で3.47%(10,787円)の増となった。</p> <p>指標2:一人あたりの療養諸費は、足立区874,654円、東京都847,750円。被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、区の一人あたり実績額では前年度比で0.64%(5,577円)の増となった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>社会情勢の変化が医療保険制度に与える影響は大きい。国民皆保険制度を堅持するためには、制度に対する区民の理解と協力が必要不可欠であり、引き続き区民への丁寧な説明を行う。</p> <p>平成30年度より、東京都が国民健康保険の財政責任の主体となり、財政面の安定化が図られる。一方で、保険料の徴収や保険給付等の身近なサービスは、これまで通り区が実施主体となる。また、資格管理や高額療養費の多数回該当の運用が変わり、国保制度の枠組みが従来と比べて大きく変化していく。国民皆保険制度を持続的安定的に運営していくため、さらなる医療費の適正化に取り組んでいく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3593	国民健康保険保険基盤安定制度	3,591,637	3,512	3,595,149	現状維持	国民健康保険課	A
3594	国民健康保険特別会計繰出金	5,035,378	878	5,036,256	縮小	国民健康保険課	A
3597	後期高齢者医療特別会計繰出金	8,011,000	878	8,011,878	現状維持	高齢医療年金課	A
10458	広域連合負担金支出事務	12,956,413	46,691	13,003,104	現状維持	高齢医療年金課	A
10460	国民健康保険資格・賦課事務	355,441	27,836	383,277	改善・変更	国民健康保険課	A
10500	国民健康保険保健事業	638,033	26,080	664,113	改善・変更	国民健康保険課	A
10519	国民健康保険給付事務	51,630,656	31,699	51,662,355	改善・変更	国民健康保険課	A
10520	国民健康保険庶務事務	33,949,423	56,462	34,005,885	改善・変更	国民健康保険課	A
21156	後期高齢者医療給付事務	724,775	19,757	744,532	現状維持	高齢医療年金課	B
21157	後期高齢者医療管理運営事務	86,491	57,503	143,994	現状維持	高齢医療年金課	A
21989	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金	8,228	878	9,106	休止・終了	国民健康保険課	C
合計 11 事業		116,987,475	272,174	117,259,649			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進
施策の方向(目標)	震災等の災害に強いまちを目指し、都市計画道路の整備とあわせて延焼遮断帯の形成、細街路整備による避難路の確保、建物の不燃化など、不燃領域率の向上に努め密集市街地を改善する。また、建物の耐震化や老朽危険家屋等の解消を進める。さらに、情報収集発信機能及び備蓄物資の充実等、応急対応力の強化を図る。	
現状と課題	市街地の防災性向上のため、密集市街地整備事業や不燃化促進事業、細街路整備事業等、各種事業・制度を活用した防災まちづくりを進めてきた。また、建築物の安全性確保のため、建築確認制度に基づく審査や耐震化の実施を進めている。首都直下地震の発生が予見される中、道路・公園等公共施設の整備による市街地の安全性確保や耐震化・不燃化による建築物の安全性確保は喫緊の課題であり、今後も早期実現に向け取組みを進めていく必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・密集地域整備課	
電話番号	03-3880-5463	E-mail missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、まちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。住宅の耐震化は、東京都や区内建築関係団体と連携し、普及啓発に取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率												
	定義等	不燃化特区内における不燃領域率												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		59		60.4		62.8		65.2			
	実績値	-	-		58		58.5		59.2		/		2020	70
達成率	0%	0%	98%	83%	97%	84%	94%	85%	/	/	/	2024	72	
指標(2)	指標名	住宅の耐震化率												
	定義等	区内の住宅総戸数のうち、耐震性がある住宅戸数の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	87	90		91		92		93					
	実績値	82	83		84		85		/		/		2020	95
達成率	94%	86%	92%	87%	92%	88%	92%	89%	/	/	/	2024	97	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	/	/	/	1,377,693	/
人件費	/	/	/	824,688	/
総事業費	/	/	/	2,202,381	/
前年比(金額)	/	/	/	2,202,381	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
不燃領域率は、助成制度チラシの各戸配布、まちづくり協議会及び建替え相談会等(62回開催)での制度周知や、足立区中南部一帯地区不燃化特区での助成導入により、前年度の増加率よりも上昇したが、目標値には至っていない。老朽住宅は着実に減少しているものの、建替えには多額の費用が必要のため、今一歩踏み切れないことが不燃領域率の伸び悩みに繋がっていると思われる。耐震化事業は耐震診断説明会・相談会を40回/年開催、各イベントでPRを続けているが目標値に届いていない。原因としては高齢化の進展に伴い、耐震化への意欲が低く、また経済的負担が大きな壁となっていると思われる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
平成30年度も引き続き不燃化特区制度の普及啓発とまちづくり協議会等での助成制度周知に努める。また、老朽住宅の除却をさらに促進するため、平成30年8月から助成要件を拡充する。さらに、防災生活道路の拡幅整備に伴う不燃化建替えを促すため、千住仲町など3地区の密集市街地整備事業を推進するとともに、千住西地区での事業の早期導入を目指す。東京都が公表した「第8回地震に関する地域危険度調査」で危険度の高い地区を重点的に住宅や木造アパート等に耐震診断を働きかけていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3538	火災防止対策事業	59,026	7,675	66,701	拡充	災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	93,249	34,412	127,661	現状維持	災害対策課	A
3968	住宅等対策資金積立基金積立金	60,031	878	60,909	現状維持	建・建築安全課	A
3980	密集地域整備管理事務	27,111	34,246	61,357	現状維持	市・密集地域整備課	A
3981	都市防災不燃化促進事業	38,436	17,562	55,998	現状維持	市・密集地域整備課	A
3983	密集市街地整備事業	313,680	119,861	433,541	拡充	市・密集地域整備課	A
3990	建築指導事務	1,864	105,561	107,425	現状維持	建・建築調整課	A
3992	建築確認審査・検査事務	5,638	232,272	237,910	現状維持	建・建築審査課	A
3994	細街路整備事業	216,835	73,836	290,671	改善・変更	建・開発指導課	A
3996	指定道路調書作成事務	25,738	26,343	52,081	現状維持	建・開発指導課	A
3998	建築審査会運営事務	1,260	19,356	20,616	現状維持	建・建築調整課	A
3999	建築安全事務	5,678	51,081	56,759	改善・変更	建・建築安全課	A
4010	建築物耐震化促進事業	271,831	51,884	323,715	改善・変更	建・建築安全課	A
4919	防災センター設備更新事業	70,258	3,951	74,209	現状維持	災害対策課	A
13975	老朽家屋対策事業	7,458	21,074	28,532	現状維持	建・建築安全課	A
17329	災害備蓄の管理運営事業	142,428	21,883	164,311	拡充	災害対策課	A
21644	災害用深井戸整備事業	37,172	2,813	39,985	拡充	災害対策課	A
合計 17 事業		1,377,693	824,688	2,202,381			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進
施策の方向(目標)	水害の発生を防止するため、一時貯留施設の整備、排水設備の機能向上、堤防の強化等のハード整備を推進する。また、水防訓練、自治体間連携、住民の意識啓発に努め、さらに各河川のタイムライン(事前防災行動計画)を整備することで、水害が発生しても被害を最小限に抑え、死亡者ゼロを目指す。	
現状と課題	堤防強化等のハード整備や水防訓練の充実等を進め、浸水被害件数は着実に減少しており、直近の4年間は0件となっている。今後は予測困難な集中豪雨(ゲリラ豪雨)を想定した内水害対策や平成27年9月の関東・東北豪雨のような記録的降雨を想定した取組みが求められている。そのため住民の水害意識を高め、タイムラインが確実に機能する環境や水害時に住民へ正確に情報が伝わる環境の構築が必須となっている。	
担当課名	都市建設部・企画調整課	
電話番号	03-3880-5478	E-mail k-jigy@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	春の水防訓練や秋の防災訓練においては、危機管理部災害対策課や災害時の協定を締結している民間事業者等とともに災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時においては、都市建設部全所属で水防活動を行うとともに、災害対策課等と連携し区民生活の安全に努めている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	家屋の浸水被害件数												
	定義等	床上・床下浸水した家屋の数												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	0	0		0		0		0		0		2020	0
	実績値	0	0		0		0		0		0		2024	0
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2024	0	
指標(2)	指標名	「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合												
	定義等	世論調査で「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	16		19		24		27		27		2020	35
	実績値	-	16.8		20.1		24.5		24.5		24.5		2024	50
達成率	0%	0%	105%	48%	106%	57%	102%	70%	102%	70%	102%	70%	2024	50
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				219,127	
人件費				175,258	
総事業費				394,385	
前年比(金額)				394,385	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>一時貯留施設や透水性舗装等の整備、雨水排水施設の改良等を進めた。関係機関と連携し、水害を想定した水防訓練を実施した。タイムラインに基づき、排水施設の事前点検や閉庁時を含め水防体制を構築した。また、区民の水防意識を高めるため、気象情報を発信するとともに事前の土のう貸出を行った。さらに、河川巡視や水位観測、河川管理者からの情報収集等の事前行動により、水害をゼロに抑えることができた。</p> <p>足立区洪水ハザードマップは、庁舎内北館通路や足立区ホームページへの掲載に加え、水害に対する講演会や水防訓練時の普及啓発活動により、区民の理解を深めることができた。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>平成29年の台風21号では中川周辺地区で避難勧告が発令されるなど、緊迫した状況下で長時間の対応を行った。今後も交代要員の確保等により、万全な水防体制を構築していく。</p> <p>今後も公共施設整備時の雨水流出抑制指導によるハード整備を推進する。また、河川管理者等からの情報収集を強化し、河川の水位危険レベルに応じた区の対応を判断できる情報を迅速に収集するとともに、区民への迅速な気象情報の提供や土のう貸出を実施する。さらに、河川巡視や水位観測を徹底する。</p> <p>洪水ハザードマップは避難に役立つよう分かりやすく充実したものに改定し、あらゆる機会でも普及啓発に努めていく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上
施策の方向(目標)	区民の防災力の向上を図るため、防災意識の啓発に取り組む。あわせて、地域防災の担い手である防災区民組織の育成を図る。また、被害を最小限にするための防災訓練等を充実させる。さらに、よりきめ細かな災害対応を行うための地区防災計画の普及を図る。	
現状と課題	区民一人ひとりが自らが防災の担い手であるという自覚を持ち、防災対策に取り組むよう防災意識の啓発を推進してきた。自分たちのまちは自分たちで守るという意識を啓発するとともに、防災区民組織等が発災時に十分な力を発揮できるよう、訓練やスタンバイ等の資器材の充実に加え、老朽化した資器材(可搬消防ポンプ等)についても更新を進めてきた。今後も、首都直下型地震に備えて自助・共助の重要性の発信に加え、特に災害による大規模被害が想定され対策が急がれる地域等における地区防災計画の策定が必要である。	
担当課名	危機管理部・災害対策課	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地区防災計画は、地域住民とともに策定に取り組んでいく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	避難場所を知っている区民の割合												
	定義等	世論調査で「自分の避難すべき避難場所を知っている」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		50		60					
	実績値	-	-		-		51.3						2020	70
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	103%	73%					2024	75
指標(2)	指標名	災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合												
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	67.4		68		68		68					
	実績値	67.4	68		66.6		64.8						2020	71
達成率	0%	95%	101%	96%	98%	94%	95%	91%					2024	74
指標(3)	指標名	地区防災計画策定団体数												
	定義等	地区防災計画策定団体の数												
	単位	団体	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	2		5		10		10					
	実績値	-	2		7		10						2020	45
達成率	0%	0%	100%	4%	140%	16%	100%	22%					2024	100

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				188,535	
人件費				100,652	
総事業費				289,187	
前年比(金額)				289,187	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1: 避難場所の認知度は、イベント等にてクイズ形式で啓発を行っているが、更なる啓発が必要である。</p> <p>指標2: 年間を通じて、若年層が多く集まる大学学園祭や、多様な年代層が集まるイベントなど様々な機会を捉えて、各家庭で役立つ防災グッズ等を活用した普及啓発活動を行ったが、わずかに達成できなかった。</p> <p>指標3: 達成できた。各団体の自主的な防災活動計画になるよう、地域住民とともに防災まち歩きやワークショップ等を行い、策定を支援した。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>指標1: 延焼火災から身を守るためには、避難場所への避難が重要であることを強く訴えかけるとともに、避難所と避難場所の違いについても周知していく。</p> <p>指標2: 都でも推奨する「日常備蓄」を紹介しながら、食料や水だけではなく、薬や日用品等それぞれの家庭に必要な物を備蓄するよう普及啓発を続けていく。</p> <p>指標3: 2024年度までに、地域危険度が高い地域を中心に100団体での策定を目指し取り組んでいく。また、30年度から、計画の策定支援とともに、既策定計画(30年度は27年度に策定した2団体)の見直し及び計画に基づく訓練実施に取り組む。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の方向(目標)	快適な交通環境の実現を目指し、都市計画道路等の整備を推進するとともに、まちづくりと連携し、鉄道やバス路線網の充実を図る。あわせて交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。	
現状と課題	交通空白地域の区内面積は5.7%と減少しているものの、交通事業に関連する社会環境の変化から、空白地域の解消が困難となっている。また、エリアデザインによるまちづくりや大学・病院誘致等に伴う交通網の再編や交通弱者等を対象とした交通サービスの提供など、新たな交通需要への対応が必要である。区内交通事故発生件数は年々減少傾向にあるが、高齢者や自転車が関与する事故が多いこと、就労世代に対する交通安全意識の普及啓発活動の機会が少ないことなどの課題があり、これらへの対応が求められている。	
担当課名	都市建設部・交通対策課	
電話番号	03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区総合交通計画改定は区民公募委員や交通事業者、関係行政団体等で構成する足立区総合交通計画改定協議会において調査、審議を進めている。 PTAや交通安全協会等と協力して各種交通安全教室を実施している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合											
	定義等	区の総面積のうち区内の各駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積を足し合わせた面積の割合											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
	目標値		95.2	95.7	96	96.6	96.6						
	実績値		94.2	94.3	94.3	94.3			2020	96.6			
達成率		99%	98%	99%	98%	98%	98%	98%	98%	2024	97.9		
指標(2)	指標名	交通事故死傷者数(負傷者数・死亡者数)											
	定義等	負傷者数・死亡者数の合計 ※低減目標											
	単位	人	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
	目標値		-	-	-	2,000	1,900						
	実績値		2,343	2,147	2,001	1,929			2020	1,500			
達成率		0%	64%	0%	70%	0%	75%	104%	78%	2024	1,100		
指標(3)	指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合											
	定義等	都市計画道路の事業完了整備割合 (区内総延長161km)											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
	目標値		75	75	75	76	76						
	実績値		75	75	75	76			2020	81			
達成率		100%	93%	100%	93%	100%	93%	100%	94%	2024	82		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				918,249	
人件費				204,234	
総事業費				1,122,483	
前年比(金額)				1,122,483	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1 交通空白地域解消に資するバス施策は18施策中7施策の実現に留まり解消率は94.3%となっている。このため、未実施施策の検証及び代替案の検討を行い、バス事業者と協議(公共交通推進会議開催)を行ったが、運転手不足や採算性の問題から実現に至らなかった。これら状況を踏まえ足立区総合交通計画改定協議会を設置し検討を始めた。</p> <p>指標2 各種交通安全意識の普及啓発活動が浸透し交通事故死傷者数は年々減少している。</p> <p>指標3 都市計画道路138号線の旧日光街道から補助100号線の間の開通はその2工区の完成を待つばかりとなっている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>平成30年度は、足立区総合交通計画を改定するため、現行計画の課題の整理や区民意識調査の分析等を基に、実現性、実効性の高い交通施策を定め、計画を改定する。また、自転車事故減少のため、交通安全普及啓発活動を継続するとともに、自転車ナビマークの設置等、自転車の走行環境を整備し安全性の向上を図る。</p> <p>都市計画道路は災害時の避難路、延焼遮断帯として機能する。関原地区において旧日光街道から補助100号線をむすぶ補助138号線の早期開通を目指していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3905	公共交通の一般管理事務	12,122	26,343	38,465	現状維持	交通対策課	A
3908	交通施設の整備・改善事業	29,418	18,879	48,297	現状維持	交通対策課	A
3934	道路の新設事業	754,072	27,221	781,293	現状維持	道・街路橋りよう課	A
3935	新設道路整備の事務	2,970	17,562	20,532	現状維持	道・街路橋りよう課	B
7633	道路の改良事業	68,325	31,612	99,937	現状維持	道・街路橋りよう課	A
15263	都市計画道路用地取得事務	35,778	35,124	70,902	現状維持	道・街路橋りよう課	A
18647	交通安全の普及啓発事業	15,564	47,493	63,057	現状維持	交通対策課	A
合計7事業		918,249	204,234	1,122,483			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の方向(目標)	安全な道路環境を形成するため、バリアフリー化を進めるとともに、予防保全型の道路維持・管理等を実施していく。また、良好な都市景観の創出と防災力強化のため、無電柱化を進める。	
現状と課題	5年に1度実施する橋りょう等の定期点検のほか、巡回点検、路面下空洞調査、路面性状調査を実施するなど、予防保全型の維持管理を行っている。また、ユニバーサルデザインに基づく歩行空間のバリアフリー化も進めている。今後は、道路施設の老朽化により増加する改修工事への対応や、維持費縮減の取り組みとともに、今までは新設道路で実施していた無電柱化を既存道路でも進めていく必要がある。さらに、違反広告物や不法投棄など道路の不正使用が見受けられるため、適正な通行空間の確保を目指し、引き続き指導していくことが必要となる。	
担当課名	都市建設部・道・工事課	
電話番号	03-3880-5008	E-mail koji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	道路等の施設管理について、違反広告物除却協力員制度、植樹帯・花壇の自主管理協定により、住民と協働した参加型の維持管理を行っている。また、郵便局との覚書により、道路損傷等があった場合に情報提供するよう、協力体制を構築している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	道路損傷等による事故発生件数(区道)												
	定義等	道路損傷等による事故発生件数の減少は、道路が安全な状態であることを表すため ※低減目標												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	0	0		0		0		0		0		2020	0
	実績値	2	1		1		5						2024	0
	達成率	0%	0%		0%		0%		0%		0%		2024	0
指標(2)	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長												
	定義等	安全に利用できる道路環境整備の状況を測ることができるため												
	単位	m	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		250		440				2020	1,800
	実績値	-	-		-		250						2024	4,000
	達成率	0%	0%		0%		100%		14%				2024	4,000
指標(3)	指標名	無電柱化計画路線における整備着手率												
	定義等	防災力強化と良好な都市景観に寄与する道路の整備状況を測ることができるため。												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	11.3		11.2		11.3		11.6				2020	18.3
	実績値	-	11.3		11.2		11.3						2024	23.8
	達成率	0%	0%		100%		62%		100%		62%		2024	23.8

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				3,235,508	
人件費				785,156	
総事業費				4,020,664	
前年比(金額)				4,020,664	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)については、29年度は5件の事故が発生した。(歩行者の転倒事故3件、二輪車の転倒事故1件、物損事故1件)道路施設の経年劣化による損傷が原因となった事故が28年度と比較して増加している。いずれの事故についても、事故後、迅速に補修等を行い、利用者の安全を確保している。また、今後も相手側とは丁寧な対応を進めていく。</p> <p>指標(2)については、平成29年度はおしべ通りの歩道改修を行い、だれもが利用できる歩道空間整備を進めている。</p> <p>指標(3)については、平成29年度から新たに無電柱化チャレンジ路線を追加し、歩道の無い路線の検討を進めている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>道路施設の老朽化に伴う事故を防止するとともに、施設の長寿命化を図るため、橋りょう、舗装等各施設の日常点検及び定期点検を重点的に行っていく。それら点検を通じて施設の状態を的確に把握し、補修や改修を適宜実施することにより、持続的、計画的な維持管理体制を構築する必要がある。</p> <p>また、道路のユニバーサルデザインに加え、都市計画道路等の整備や無電柱化による防災力の強化と良好な都市景観の創出を推進し、利用者が安心して利用できる道路環境の創出に努めていく。あわせて、違反広告物などの不正占用や不法投棄への対策を強化し、道路の保全と機能確保を進める。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3911	道路台帳整備事業	115,025	266,594	381,619	現状維持	道・道路管理課	B
3912	道路・水路の占用事務	23,714	69,446	93,160	現状維持	道・道路管理課	A
3913	屋外広告物事務	2,948	29,129	32,077	現状維持	道・道路管理課	B
3915	道路の不正使用等に対する指導事業	6,913	43,905	50,818	拡充	道・道路管理課	B
3946	道路の維持事業	1,432,441	182,066	1,614,507	現状維持	道・工事課	B
3947	工事管理事務	24,547	45,737	70,284	現状維持	道・工事課	B
3949	道路の改良事業	215,536	25,641	241,177	現状維持	道・工事課	B
3950	交通安全施設の整備事業	20,681	1,756	22,437	現状維持	道・工事課	B
3951	交通安全施設の維持事業	123,459	11,331	134,790	現状維持	道・工事課	B
3952	舗装の改修事業	252,936	24,148	277,084	現状維持	道・工事課	B
3953	私道整備助成事業	122,920	7,384	130,304	現状維持	道・工事課	B
20762	街路灯の維持事業	366,336	25,541	391,877	現状維持	道・工事課	A
20770	街路灯の新設及び改修事業	445,922	39,515	485,437	拡充	道・工事課	A
20776	防犯灯助成事業	62,811	10,329	73,140	現状維持	道・工事課	B
21522	都市建設関係施設改修事業	2,128	878	3,006	現状維持	道・工事課	B
21532	都市建設関係施設改修事業	14,383	0	14,383	休止・終了	市・密集地域整備課	C
21768	無電柱化等推進事業	2,808	1,756	4,564	現状維持	都市計画課	A
合計 17 事業		3,235,508	785,156	4,020,664			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進
施策の方向(目標)	地域特性をふまえた土地利用を積極的に進めるとともに、区民と協働・協創し、安全で快適なまちづくりのルールづくりや、良好な都市景観の形成を誘導する。	
現状と課題	区内全域において土地利用の基本方針に基づき、各地域の特性を最大限に活かした戦略的かつ計画的な土地利用を図ってきた。用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策や、木造住宅密集市街地における新たな防火規制の指定、様々な主体との協働・協創による市街地開発事業等を着実に進めている。今後は、拠点整備による都市機能の更新・再編や、都市基盤整備による交通等のネットワークの構築、住宅地の居住環境の整備・保全に力を入れる必要がある。また、防災まちづくりや環境にやさしいまちづくりを推進していくことが必要である。	
担当課名	都市建設部・都市計画課	
電話番号	03-3880-5280	E-mail tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	まちづくりを進める上で、まちづくりのプラットフォームを構築し、区民の意見を聞きながら、協働・協創のまちづくりに取り組んでいく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「快適で安全なまちである」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	42.3	43.5			2020	43.5	
	実績値	-	-	-	-	-	-	50.8				2024	45.5	
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	120%	117%						
指標(2)	指標名	地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合												
	定義等	地区計画等の策定の面積割合(市街化区域4,810haに対する地区計画等の策定面積割合)												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	29.5	29.7			2020	30	
	実績値	-	-	-	-	-	-	29.5				2024	34	
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	98%						
指標(3)	指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	38.3	42			2020	42	
	実績値	-	-	-	-	-	-	44.5				2024	50	
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	116%	106%						

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				2,196,074	
人件費				465,588	
総事業費				2,661,662	
前年比(金額)				2,661,662	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
(1) 指標1は最終の目標値を上回ったが、過去の関連する世論調査では実績値の変動が大きかったため、今後の推移を分析した上で新たな目標値の設定について検討していく。平成30年度の目標値は2020年度の間目標値に設定する。
(2) 指標2は予定通り、竹ノ塚駅中央地区、竹ノ塚北地区及び江北七丁目地区地区計画を策定したため目標達成となった。
(3) 指標3は2020年度の間目標値を上回ったが、過去の関連する世論調査では実績値の変動が大きかったため、今後の推移を分析した上で、新たな目標値の設定について検討していく。平成30年度の目標値は2020年度の間目標値に設定する。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
(1) 平成29年度に改正した都市計画マスタープランや地区環境計画を踏まえた土地利用や都市構造としみじみのあるまちづくりを(協働・協創により)推進する。また、まちの魅力を発信し、まちづくりや景観への意識向上に取り組んでいく。
(2) 都市計画道路整備予定箇所及び、都住・公社住宅建替え事業着手予定箇所等において、地元の意向把握や東京都との協力のもと、地区整備計画の策定を目指していく。
(3) 景観計画の景観形成方策の積極的な取り組みに努めるとともに、情報発信、特別景観形成地区の追加、景観計画の改定などを行い特色ある景観誘導と意識向上に努める。

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3549	土地取引適正化事務	158	878	1,036	現状維持	資産管理課	B
3937	土地区画整理事業	1,420,560	206,633	1,627,193	縮小	市・区画整理課	A
3938	土地区画整理事業の管理事務	2,021	1,596	3,617	縮小	市・区画整理課	B
3957	都市政策事務	0	4,391	4,391	現状維持	企画調整課	A
3960	都市計画管理運営事務	1,752	12,293	14,045	現状維持	都市計画課	B
3962	用途地域見直し事務	21,045	30,734	51,779	現状維持	都市計画課	A
3964	景観形成の推進事業	1,277	36,880	38,157	現状維持	都市計画課	A
3970	地区まちづくり計画策定及び推進事業	15,007	54,442	69,449	現状維持	市・まちづくり課	A
3975	地区計画策定及び整備事業	203,532	30,734	234,266	現状維持	都市計画課	A
7780	まちづくり推進事業管理運営事務	10,032	82,617	92,649	現状維持	市・まちづくり課	B
12392	公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	890	878	1,768	縮小	市・区画整理課	B
20652	市街地再開発事業	519,800	3,512	523,312	現状維持	都市計画課	A
合計 12 事業		2,196,074	465,588	2,661,662			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進
施策の方向(目標)	交通ネットワークが充実してきたことから求められる、駅における拠点機能の充実を図る。また、エリアデザイン地区において大学や病院の誘致など大型プロジェクトを着実に推進していく。今後は、地域とのさらなる連携のもと、誰もが利用しやすい、にぎわいのあるまちづくりを推進する。	
現状と課題	北千住駅東口や千住大橋駅等、駅前広場等の整備を進めてきており、駅の交通結節機能が強化されたことで拠点機能が向上している。現在は、竹の塚における鉄道立体化及びそれにあわせた東西交通広場や西新井駅西口の交通広場整備、五反野駅前防災広場の整備を進めている。住宅供給においては、新田地区、西新井駅西口周辺地区及び千住大橋駅周辺地区で多くの良質な住宅を供給したことで、活気ある住宅市街地が形成されている。引き続き地域と連携しながら、まちづくりを進め、公共住宅と民間住宅においては、良質な住宅供給を誘導していく必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・まちづくり課	
電話番号	03-3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各地区における駅前広場等の拠点整備は地域のまちづくり協議会等とともに協働によるまちづくりを進めているが、拠点開発の推進は区が主体となって進めていくため、協創にはなじまない事業である。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅前広場等整備面積												
	定義等	駅前広場等が新たに整備された面積												
	単位	ha	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	2.9	2.9		2.9		2.9		3.2		3.2			
	実績値	2.9	2.9		2.9		2.9		2.9				2020	3.7
達成率	100%	78%	100%	78%	100%	78%	91%	78%			2024	4.3		
指標(2)	指標名	エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合												
	定義等	世論調査で「エリアデザインがある地域」に住む住民のうち、「暮らしやすい」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	76.5	79.9		80.4		80.9		80.1					
	実績値	76.5	79.9		80.4		79.6						2020	81.9
達成率	100%	93%	100%	98%	100%	98%	98%	97%			2024	83.9		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				3,314,703	
人件費				104,857	
総事業費				3,419,560	
前年比(金額)				3,419,560	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
(1)五反野駅前防災広場内で施工する「耐震性貯水槽設置工事」が平成28年度契約不調により当該工事着手が遅れたこと、当初警視庁で施工予定だった「足立四丁目交番移転に伴う上下水道工事」が協定により急きよ足立区で施工することになったこと等により平成29年度内に防災広場を完成することができなかった。 (2)平成29年度世論調査から地域区分が変更され、綾瀬地域に含まれていた東和・中川地域が分離した。東和・中川地域を除外して「暮らしやすい」と答えた区民の割合を算出したため、割合が減少した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<北千住駅東口>周辺地区において、新たなまちづくり構想策定等を進め、より良いまちづくりを進める。 <西新井駅西口周辺地区>西新井駅西口の交通広場について、東西自由通路や駅ビルとの接続を含めた整備の内容を検討していく。 <千住大橋駅周辺地区>千住大橋駅前用地については、駅前に相応しい施設整備を検討していく。 <竹ノ塚駅周辺地区>鉄道高架化工事及び区画街路14号線(西口駅前広場含む)の用地買収を進めるとともに、駅東西が一体となった安全で安心なまちの実現を目指す。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3986	北千住駅東口周辺まちづくり事業	3,084	21,150	24,234	改善・変更	市・まちづくり課	B
3987	鉄道立体化の促進事業	3,253,457	58,833	3,312,290	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
3989	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	12,614	439	13,053	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
4694	鉄道立体推進事務	2,942	17,123	20,065	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
20819	公衆便所の維持管理事業	42,606	7,312	49,918	現状維持	み・公園管理課	B
合計5事業		3,314,703	104,857	3,419,560			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方向性
	―

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成
施策の方向(目標)	区民のライフスタイルに対応した良質な住宅供給や良好な住環境を形成する。また、区民や地域の関係団体等と住生活の向上に取組み、足立区の住宅地としての魅力を内外に発信して、多様な人々の住生活ニーズの充足を図る。	
現状と課題	ファミリー世帯、若年層や高齢者に配慮した良質な住まいがバランスよく供給されるよう努める。少子・超高齢社会の進展は、地域を支える活力の低下をもたらすため、魅力的な住宅施策を推進し、若い世代の定住・定着につなげる。多様なライフスタイルに対応するため、良質な住宅供給や既存住宅ストックを適切に活用し、地域資源として地域コミュニティの形成に寄与させる。さらに、防災・防犯対策や住宅セーフティネットを充実させ、多様な人々が地域の特色を活かした暮らしやすい住宅地の魅力づくりに関わり、その魅力を内外に発信する。	
担当課名	都市建設部・建・住宅課	
電話番号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	建築安全課、開発指導課と連携し、住宅の耐震工事、公共的空間の確保により住環境の改善及び良質な住宅・宅地の供給に努めている。また、協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、空き家協創プラットフォームの活動を通じた、空き家利活用促進事業に取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合													
	定義等	新規に着工される戸建住宅のうち、長期優良住宅と認定された住宅の割合													
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値		
	目標値	-	-		15		15		16		17				
	実績値	-	-		14.95		15.05		15.41		2020		18		
達成率	0%	0%	100%	83%	100%	84%	96%	86%			2024		22		
指標(2)	指標名	住環境に満足している20～30歳代の区民の割合													
	定義等	世論調査における20～30代の回答者のうち、「住環境に満足している」と答えた区民の割合													
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値		
	目標値	-	-		-		52		52						
	実績値	52.3	50.6		51.1		50.4		2020		52				
達成率	0%	101%	0%	97%	0%	98%	97%	97%			2024		55		
指標(3)	指標名														
	定義等														
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値		
	目標値														
	実績値												2020		
達成率												2024			

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				588,978	
人件費				178,067	
総事業費				767,045	
前年比(金額)				767,045	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1は、増加傾向で推移しているが、平成29年度実績は目標値を下回った。東京2020オリンピック・パラリンピック需要などによる資材高騰の影響が理由として想定される。今後は、住まいの相談等において、継続して周知・誘導を図るとともに、建築審査課窓口においても誘導を推進していく必要がある。</p> <p>指標2は、50%前半で横ばい状況が続いており、平成29年度実績は目標値を下回った。若い世代では、住まいの質と住環境が現在よりも向上する変化の実感が強く求められているとされる。庁内・庁外と連携した総合的な住環境整備を推進していく必要がある。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>区民や事業者と接するあらゆる機会を捉えて周知・誘導を図り、住生活基本計画に掲げた施策の方向と施策指標を意識しながら庁内・区民・民間関係団体と連携し、住まいの質を向上していく。</p> <p>区民や地域の関係団体、民間事業者、区等が、ハードとソフトの視点から主体的に住まいや住環境づくりに取り組み、ゆるやかに連携することで、住生活基本計画の目指すべき姿「ともに創り 住み継がれる 魅力ある地域と豊かな住生活 足立」の実現を図る。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の方向(目標)	協働・協創による緑の保全や公園の活用と地域特性を活かした公園整備を推進する。また、魅力ある水と緑の空間形成や自然環境との共生を図る。 ※達成状況により、平成30年度目標値から上方修正(指標1、2、3)。	
現状と課題	都市緑地法の特別緑地保全地区の指定やみどりの基金を活用した圀川樹林の保全事業などの推進やみどりのカフェ等により、区民の参画を推進している。また、荒川ビジターセンター等での普及啓発事業や新田わくわく水辺広場でのあだち自然体験デーの開催など、身近な自然とのふれあいの機会を創出している。 パークイノベーション(PI)では、公園改修のスピードアップ、民間事業者や区民との協働・協創による公園活用事業の更なる取り組み、区民が公園等で自然とふれあう機会を増やすなど、魅力ある地域の公園づくりを進めていく。	
担当課名	都市建設部・み・みどり推進課	
電話番号	03-3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	区内の緑を保全し、緑化の推進を図り、緑の普及啓発を進めていくために、公園管理課、工事課、都市計画課、学校施設課、環境政策課等と協力・連携を図っている。また環境に対する普及啓発活動は、生物園、都市農業公園、桑袋ビオトープ等で実施している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	樹木被覆率												
	定義等	足立区全面積に占める、樹木で覆われている土地の面積の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	8.5	8.7			2020	8.7	
	実績値	-	-	-	-	-	9.4					2024	8.7	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	111%	108%					
指標(2)	指標名	「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合												
	定義等	足立区政に関する世論調査において、調査												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	73	72	60	46	50			2020	50				
	実績値	43	42	44	48			2024	50					
	達成率	59%	86%	58%	84%	73%	88%	104%	96%					
指標(3)	指標名	区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合												
	定義等	区民や事業者が、清掃や除草などの管理に参加している公園や児童遊園の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	45	45	46	46	50			2020	51				
	実績値	44	46	46	50			2024	53					
	達成率	98%	86%	102%	90%	100%	90%	109%	98%					

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				3,109,289	
人件費				659,617	
総事業費				3,768,906	
前年比(金額)				3,768,906	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は、平成18年度の緑の基本計画の計画期間目標を基に、学校や道路の整備状況から推測して目標値を設定したが、平成29年度に実施した緑の実態調査の結果、目標値を上回った。要因としては、裸地・草地(原っぱ)等がマンション等の開発により樹木が植えられたことなどが考えられる。</p> <p>また、指標(2)及び指標(3)も、目標値を上回った。指標(2)は、パークイノベーションによる改修公園の増加や、遊具の総選挙などのPR効果によるもの、指標(3)は、福祉施設運営事業者の参加の増により目標値を大きく上回った。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>各指標については、目標値の設定を今後の見通しを踏まえた上で変更する。</p> <p>指標(1)は、平成31年度末を目途に緑の基本計画を策定する過程で目標値を設定するため、2024年度の目標値とする。</p> <p>指標(2)は、年間10公園を改修するパークイノベーション事業を進めていくことや、地域別公園マップや目的別公園マップの作成など、これまで以上に公園に目を向ける機会づくりを行っていく。</p> <p>指標(3)は、公園の維持管理だけでなく、公園の活用方法などについても区民や民間事業者との協働・協創を進めていく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.1	地域経済を支える産業の振興
施策の方向(目標)	地域経済を支える主要産業の成長を支援するとともに、区民生活に密着した産業の振興を図る。また、勤労者の福利厚生の実施を図る。 ※指標(3)の平成27年度実績値及び目標値(2020、2024)を基本計画より修正。	
現状と課題	区内産業への販路形成・拡大に向けた見本市・ものづくり展等の出展支援、商店街の振興支援、認定農業者に対する農業経営改善計画の策定支援など、地域経済の成長をねらいとした支援を行ってきた。今後は、区内関係団体との連携を進め、情報収集・分析を行いつつ、各部門の状況にあわせた適切な対応が必要となっている。また、区内で就労する人々の福利厚生の向上のため、勤労福祉サービスセンターの円滑な運営・利用者増加の取組みが必要である。	
担当課名	産業経済部・産業振興課	
電話番号	03-3880-5865	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	①商店街装飾灯補修:工事課②商店街イベント:観光交流協会、公園管理課③子育てイベント:子ども政策課④小売市場管理:資産管理部、建築調整課、建築審査課④大型小売店舗出店調整:都市建設部、環境部⑤製造業者の事業展開:産業政策課、中小企業支援課、シブイ・モーション課⑥生産緑地地区追加指定:都市計画課⑦農業体験学習事業:教育委員会	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小売業の業況DI(足立区景況調査)												
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)												
	単位	-	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-25	-25	-25	-25	-25	-28					2020	-28	
	実績値	-28	-31	-30	-32							2024	-25	
達成率	89%	100%	81%	90%	83%	93%	78%	88%						
指標(2)	指標名	製造業の業況DI(足立区景況調査)												
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)												
	単位	-	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-10	-10	0	0	-9							2020	-11
	実績値	-19	-13	-12	-10							2024	-9	
達成率	53%	58%	77%	85%	0%	92%	0%	110%						
指標(3)	指標名	作付延べ面積												
	定義等	作付面積の確保が、都市型農業発展の基礎であるため(実績は各年度の前年の面積)												
	単位	ha	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	140	140	145	145	145							2020	145
	実績値	119	116.7	118.4	117.9							2024	145	
達成率	85%	82%	83%	80%	82%	82%	81%	81%						

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				384,273	
人件費				184,929	
総事業費				569,202	
前年比(金額)				569,202	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
小売業況DIについては、28年度から幾分悪化した。商店街加盟店舗数は商店街の解散等により減少が続き、29年度もその歯止めは掛からなかった。製造業の業況DIについてはマイナス状況だが、区内製造業は少しずつ改善傾向にある。区内製造業のすばらしさを知ってもらい、販路拡大につなげていくためにも、見本市等の出展・販売の機会を増やしPRしていく。「農業ボランティア」制度は、農業者にとって貴重なサポーターであり、年々派遣件数も増えており作付け面積の増加に寄与しているが、今年度については、天候不良の影響などから前年度より作付け面積が減少した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
商業では商店街を地域コミュニティの場として機能させていくため、高齢化、後継者対策を行い商店街の体力を上げ、空き店舗対策、にぎわい創出イベントを行っていく。製造業では受注の機会となる見本市等への出展助成を引き続き実施するとともに、企業が持っている技術のすばらしさをPRしていく。農業では平成30年度に「あだち都市農業振興プラン」の改定に着手する。改定にあたり、都市農地の維持、保全を計画的に推進していく。また、農業ボランティア制度、学生ボランティア制度を充実させ、下限面積が300㎡に下げられた生産緑地の追加指定に向けて農業者への説明会などを実施し、都市農地の保全につとめる。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3601	産業経済関係管理事務	1,460	24,587	26,047	現状維持	産業政策課	B
3606	勤労福祉サービスセンター助成事務	37,458	1,756	39,214	現状維持	企業経営支援課	A
3608	勤労福祉会館運営事業	41,618	5,269	46,887	現状維持	企業経営支援課	B
3623	産業振興一般管理事務	1,553	9,857	11,410	現状維持	産業振興課	B
3624	商店街環境整備支援事業	24,330	15,718	40,048	改善・変更	産業振興課	A
3625	商店街活動支援事業	84,384	19,604	103,988	改善・変更	産業振興課	A
3627	小売市場の管理運営事務	554	2,313	2,867	現状維持	産業振興課	C
3630	ものづくり支援事業	61,637	28,803	90,440	現状維持	産業振興課	A
3633	足立ブランド認定推進事業	36,454	12,331	48,785	拡充	産業振興課	A
3636	農地の維持・整備事業	15,487	17,440	32,927	現状維持	産業振興課	A
3637	農業委員会運営事務	9,089	14,285	23,374	現状維持	産業振興課	A
3640	地場農産品普及促進事業	305	6,185	6,490	現状維持	産業振興課	A
3641	農業者団体活動支援事業	980	3,512	4,492	現状維持	産業振興課	A
3643	国有農地管理事務	323	2,634	2,957	現状維持	産業振興課	C
3820	公衆浴場の活性化等事業助成事務	21,986	3,512	25,498	現状維持	衛生管理課	A
12313	産業展示会事業	26,539	8,781	35,320	改善・変更	産業振興課	A
20173	産業振興関係施設改修事業	5,184	2,195	7,379	現状維持	産業振興課	B
21085	農業人材育成・経営支援事業	14,932	6,147	21,079	現状維持	産業振興課	A
合計 18 事業		384,273	184,929	569,202			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.2	起業支援と事業者の経営力強化
施策の方向(目標)	産業、大学等の研究機関、金融機関などとの連携を図り、区内での創業や経営革新を支援するとともに、事業者の技術力や経営基盤を高めるための支援を行う。	
現状と課題	社会経済動向に目を配りつつ、中小企業相談員による経営相談、設備新設・更新時及び創業時における融資あっ旋等、創業支援と区内企業の経営体質の強化に注力してきた。今後は、事業者向けのセミナー、融資あっ旋、各種補助制度及び創業支援施設等の事業を有機的に組み合わせ、経営革新に取組む事業者や創業者への支援とそのネットワーク化を図ることが必要である。また、新たな価値を生み出す可能性の高い新製品・新サービスの開発支援や産学公連携事業を通じ、ワンステップ上を目指した経営基盤の強化が重要である。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5495 5496 5486	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区創業支援事業計画の連携事業者(10社) 足立成和信用金庫 区民参画推進課 ワーク・ライフ・バランス推進事業の連携	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区で創業した法人数(暦年)												
	定義等	足立区で創業した法人数												
	単位	社	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		740		820		840		853		887			
	実績値		746		821		906		948				2020	960
達成率		101%	78%	100%	86%	108%	94%	111%	99%			2024	1,030	
指標(2)	指標名	総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合												
	定義等	設備資金あっ旋件数/総融資あっ旋件数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		30		30		35		35		32			
	実績値		29.9		30.4		29		28.1				2020	34
達成率		100%	88%	101%	89%	83%	85%	80%	83%			2024	35	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				498,176	
人件費				162,769	
総事業費				660,945	
前年比(金額)				660,945	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1については、過去2年間は年間約80社ずつ伸びているが、29年度はその半数にとどまった。国を挙げての創業支援の周知は効果が上がり創業の機運は高まっているが、29年度の数値は一過性のものか、今年度の実績を見て判断する。</p> <p>指標2については、全国的に緩やかな景気回復基調により、区内企業においても経営状況が比較的安定していることから資金需要が全般的に低下し、総融資あっ旋件数は前年比▲115件となっている。そのため、設備資金についても前年比▲51件となり、前年同期比▲0.9%減少した。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>創業支援事業計画の協力事業者との連携事業の効果が少しずつ出てきたと推測する。今後も、地域活性化の新たな担い手として期待される、女性・シニアを対象としたセミナーの開催や、地域金融機関と連携した創業初期の事業者の地元定着の支援事業を行っていく。</p> <p>区内企業の景気動向を注視し、景気の悪化等にもとない急激に資金需要が増加した際には、融資制度の改正を含めた資金調達支援を実施していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3603	地域経済活性化計画の推進事業	37,384	17,562	54,946	改善・変更	産業政策課	A
3647	中小企業支援事業	2,726	22,002	24,728	改善・変更	企業経営支援課	B
3648	中小企業融資事業	243,947	41,573	285,520	改善・変更	企業経営支援課	A
3651	産業振興ホールの利用促進事業	102,875	9,537	112,412	現状維持	企業経営支援課	B
3655	起業家育成事業	6,333	7,903	14,236	拡充	企業経営支援課	B
3656	創業支援施設の管理運営事業	45,622	15,957	61,579	改善・変更	企業経営支援課	B
3657	ビジネス機会創出支援事業	1,104	24,965	26,069	拡充	企業経営支援課	A
5654	あだち産業センターの管理運営事業	39,897	7,025	46,922	改善・変更	企業経営支援課	B
21927	イノベーション推進事業	18,288	16,245	34,533	拡充	企業経営支援課	A
合計 9 事業		498,176	162,769	660,945			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方向性
	―

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.3	就労支援の充実
施策の方向 (目標)	国・都・NPO等と協働・協創し、区民の様々な状況に応じて就労意欲を喚起し、雇用の安定と就労の促進を図る。	
現状と課題	若者の就労準備支援・ひきこもり対策、雇用・生活総合相談や、国・都・NPO等関係機関との連携を進め、あだち若者サポートステーションの進路決定者数や緊急雇用対策事業の就職決定者数等で成果を挙げてきた。今後は、人口減少、少子・超高齢社会が進展する中、これまで以上に対象者ごとのニーズに着目した就労支援やあだち若者サポートステーションでの就労準備支援を展開する必要がある。また、区内企業向けに社員の早期離職防止・定着支援を行い、企業の人材確保・育成を支援していくことが必要である。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5469	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ハローワークや東京しごとセンターと面接会や就労支援セミナーを共催し、求職中の区民の就労決定を支援する。また、民間事業者の求人開拓能力を活用した委託事業を実施する。庁内では、求職者の就労体験事業を行うくらしとしごとの相談センターに対し、求人企業の情報提供を行い、企業に対しては事業への参加を案内していく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	あだち若者サポートステーション(サポステ)の進路決定者数												
	定義等	サポステに登録し、就労等進路決定した人数												
	単位	名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		330	330	200	200	-				2020	200		
	実績値		235	156	190	90					2024	200		
	達成率		71%	118%	47%	78%	95%	95%	45%	45%				
指標(2)	指標名	セーフティネットあだち(SNあだち)のステップアップ数												
	定義等	SNあだちの利用者のうちステップアップした(適切な支援機関等へつながった、または進路決定した)件数												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		120	120	60	55	-				2020	60		
	実績値		79	41	40	20					2024	60		
	達成率		66%	132%	34%	68%	67%	67%	36%	33%				
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値											2020		
	達成率												2024	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				238,967	
人件費				43,630	
総事業費				282,597	
前年比(金額)				282,597	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
雇用状況好転により有効求人倍率が上昇し、これまで就職決定まで一定程度の支援を受けていた層が支援なしで早期に就職できるようになった。サポステ利用者層にも変化が生じ、比較的就職しやすかった層の利用は減少、福祉的な支援が望ましい利用者の割合が増加し、進路決定数が大幅に減少した。SNあだちは区内外の支援機関、特に10代学生の学力や居場所支援の充実により相談件数・ステップアップ数ともに低下したが、ひきこもりの高齢化は社会問題となっている。このように状況が変化したため、30年度からサポステへの産業経済部の独自委託は取り止め、また、SNあだち事業は福祉部に移管となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
サポステにおいて、長期の支援を必要としている利用者の多くは、生活や心身などに複合的、福祉的要因があるため、福祉部において生活困窮者自立支援事業の相談支援や就労準備支援により支援していく。その他の利用者には、サポステの国事業により、相談やセミナーの支援が継続される。産業経済部は事業周知や、区内企業への案内等によりサポステと協力していく。SNあだちは福祉部移管後、年齢の上限なくひきこもりを支援し、ひきこもりの高齢化という新たな問題に対応していくとともに、訪問相談支援を拡充する。各指標については、事業の方向性を踏まえた上で見直し、改めて目標値を設定する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3615	就労・雇用支援事業	129,772	39,239	169,011	改善・変更	企業経営支援課	A
17166	シルバー人材センター事業	109,195	4,391	113,586	現状維持	企業経営支援課	A
合計 2 事業		238,967	43,630	282,597			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.1	協創推進体制の構築
施策の方向(目標)	区が目指す将来像を実現するための新しい仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体どうしをつなぐコーディネート機能を強化する。	
現状と課題	区は、これまで様々な分野で「協働」を進め、区民や民間事業者と協力することで大きな成果を生み出す原動力としてきた。しかし、急速に複雑化・困難化する行政課題のすべてに、主に行政主導である「協働」だけでは十分に対応することが難しくなっていることから、今後は「協働」に加えて、区民自らが考え行動を起こし、互いに連携しあう「協創」を推進していく必要がある。その実現に向け、特に初期段階においては区がリーダーシップをとり、協創体制の基盤づくりに努めていく。	
担当課名	政策経営部・副参事(協働協創)	
電話番号	03-3880-5748	E-mail kyoso@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	全庁的な協創推進のため「協働・協創推進の手引き」を作成した。「協創」の考え方やルール、事業の進め方について職員の意識啓発を図るとともに、具体的な協創事業を着実に進め「手引き」の内容を充実させていく。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「協創」の仕組みを理解している区民の割合											
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解している」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	15	15			2020	25
	実績値	-	-	-	-	-	13					2024	45
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%	52.0%				
指標(2)	指標名	「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している区民の割合											
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解し、かつ『協働・協創』による取組みを実践している」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	8	8			2020	15
	実績値	-	-	-	-	-	5					2024	25
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	33.3%				
指標(3)	指標名	「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいる」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査で「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいると思う」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	27	27			2020	30
	実績値	-	-	-	-	-	16					2024	35
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	59.3%	53.3%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				675	
人件費				11,415	
総事業費				12,090	
前年比(金額)				12,090	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】区民に協創の仕組みを理解していただくには、まだ相当の時間を要する。区から協創事業の事例を分かりやすく情報発信し、協創の可視化を進めていく。 【指標2】理解から実践となるとさらに達成値が低くなる。区民の中に入り実践事例を掘り起こし、積極的に情報発信をしていく。 【指標3】達成率は目標の5割を超えたが、協創が進んでいる状態までには至っていない。区内企業や多様な主体と課題を解決する道すじを示し、区民の認知を高めていく。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
区民への協創の認知度向上のためには、協創事例の可視化が課題となっている。各所管が協働から協創へと発展させる事業に多様な主体で取り組むプラットフォームの構築や、いままでの協働の担い手の自主性を伸ばす支援体制の整備を進めることにより、徐々に環境の変化につなげていきたい。協創プラットフォームのモデル事業の推進に加えて、庁内での協働・協創事業評価から協創の芽が出てきている事業を抽出し、新たなテーマのプラットフォームを立ち上げることで、区民の発想や民間の提案を柔軟に取り込み、地域課題の解決や新たな魅力の創出に結び付けていく。

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化
施策の方向(目標)	地域における安全・安心の絆づくりを行うとともに、多様な主体の連携を促進する。	
現状と課題	地域課題解決のために町会・自治会をはじめとした様々な地域の主体と協働するとともに、自主的な活動を行う団体を支援し、事業展開を進めてきた。今後は、人材不足が課題とされるため、新たな地域人材の発掘や活動に向けた支援を行うとともに、個別の団体だけでは取組むことのできなかった課題解決のために主体間の連携と交流を図ること、互いにつながり支えあいながら地域活動の活性化を進めていく必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5855	E-mail: chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	町会・自治会をはじめ住区センターやNPO団体は、清掃活動や防犯パトロールなど地域課題へも主体的に取り組んでおり、協働・協創の最大のパートナーである。今後も、多様化・複雑化した区民ニーズに応えるため、地域課題を自主的・自発的に解決していく地域の主体を支援していく。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	町会・自治会加入世帯率												
	定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数(各翌年度4月1日現在)												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		60		60		60		60		60		2020	60
	実績値		56.02		54.8		53.51		52.09				2024	60
達成率		93%	93%	91%	91%	89%	89%	87%	87%			2024	60	
指標(2)	指標名	NPO活動支援センター登録団体数												
	定義等	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数												
	単位	団体	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		150		155		180		180		185		2020	190
	実績値		154		178		182		184				2024	200
達成率		103%	81%	115%	94%	101%	96%	102%	97%			2024	200	
指標(3)	指標名	区民一人あたりの住区センター年間利用回数												
	定義等	人口一人あたりの住区センター年間利用回数												
	単位	回	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		3.8		3.8		3.7		3.7		3.7		2020	3.7
	実績値		3.55		3.66		3.71		3.66				2024	3.8
達成率		93%	96%	96%	99%	100%	100%	99%	99%			2024	3.8	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				1,995,049	
人件費				911,425	
総事業費				2,906,474	
前年比(金額)				2,906,474	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)外国人を含め転入者の増加が著しく、特に定住率の低い若年単身者の増加が25年度比43%である。そのため、自然減を含む加入世帯数の減少も併せ、加入率は減少傾向にある。</p> <p>指標(2)登録団体は、前年度比で2団体増えた(新規登録団体数:35団体)。NPO団体への支援活動を機関紙発行や協働パートナーサイトでPRし、センターの認知度確保に努めた。</p> <p>指標(3)利用者人数は児童館・悠々館とも微減である。児童館メールサービス実施館の拡大や食育対策として多世代交流などを行ったが、プログラムのパターン化や利用者の固定化が見られる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>指標(1)若者や女性等に対象を絞り、加入促進事業を試みる。効果的なパンフレットの活用と勧奨方法を工夫し、これらの課題解決に取り組んでいく。</p> <p>指標(2)今後ともNPO活動支援センターを中心に地域課題を自主的・自発的に解決していくNPO団体の創設を様々な面から支援し、団体増を図っていく。</p> <p>指標(3)職員に対し危機管理やコンプライアンス・接遇の研修を実施し、利用者支援のスキルの向上を図る。また、「住区deごはん」などの多世代交流の実施や児童館の日曜開館モデル実施などを行い、新規参加者の拡大を図っていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3453	公益活動げんき応援事業	3,719	6,185	9,904	改善・変更	区民参画推進課	A
3454	NPO活動支援センター運営事業	23,862	19,356	43,218	拡充	区民参画推進課	A
3459	表彰事務	3,263	11,854	15,117	現状維持	総務課	A
3556	町会・自治会連合会活動支援事務	2,200	13,407	15,607	現状維持	地域調整課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	98,785	20,036	118,821	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	8,278	1,756	10,034	現状維持	地域調整課	A
3559	区民関係一般管理事務	7,340	28,137	35,477	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	985	1,756	2,741	現状維持	地域調整課	B
3566	美化推進事業	37,802	122,902	160,704	現状維持	地域調整課	A
3576	地域施設運営組織育成事務	3,753	28,526	32,279	現状維持	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	1,597,956	89,391	1,687,347	現状維持	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	51,133	12,206	63,339	現状維持	住区推進課	A
3582	住区等施設大規模改修・開設事務	17,906	12,732	30,638	現状維持	住区推進課	B
3583	地域集会所運営委託事務	7,284	439	7,723	現状維持	住区推進課	C
6654	協働・協創パートナー基金積立金	4,896	6,185	11,081	現状維持	区民参画推進課	A
10277	募金事務	0	7,025	7,025	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	447,831	447,831	現状維持	地域調整課	A
14388	地域活動人材養成事業	3,704	10,575	14,279	統合・終了	区民参画推進課	A
16392	孤立ゼロプロジェクト推進事業	122,183	71,126	193,309	現状維持	地域調整課	A
合計19事業		1,995,049	911,425	2,906,474			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の方向(目標)	業務のシステム化、外部委託の検討・活用等により、事務事業の効率化を図るとともに、区民の意見を適切に聴取し、施策に反映させることで、区民の満足度を向上させる。※達成状況により平成30年度目標値から上方修正。(指標1)	
現状と課題	効果的かつ効率的な区政運営のために、組織・定数人員の適正化、業務のシステム化や民間委託を進めてきた。また、区民の意見を積極的に取り入れることにより、区民が求める行政サービスを追求してきた。今後も多様化する行政需要に対応し、区民満足度の高い区政を実現するために、PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しに取り組んでいくとともに、法令等に基づいて適正に行財政運営が行われているかについてのチェック機能を強化することが重要である。	
担当課名	政策経営部・政策経営課	
電話番号	03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	全庁をあげて多種多様な主体による地域課題の解決や新たな魅力の発掘を進めるため、先駆的な事業に取り組む所管への関与と支援を積極的に行っていく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	行政改革に関する満足度											
	定義等	世論調査で「行政改革に関する満足度」が「高い」等と答えた区民の割合											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値		48		48		50		55		57		
	実績値		47.8		48		52.7		55.8			2020	60
達成率		99.6%	79.7%	100.0%	80.0%	105.4%	87.8%	101.5%	93.0%		2024	65	
指標(2)	指標名	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)											
	定義等	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)											
	単位	点	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値		4		4		4		4		4		
	実績値		4.18		4.22		4.29		4.27			2020	4
達成率		104.5%	104.5%	105.5%	105.5%	107.3%	107.3%	106.8%	106.8%		2024	4	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値												
	実績値											2020	
達成率											2024		

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				5,327,906	
人件費				3,004,520	
総事業費				8,332,426	
前年比(金額)				8,332,426	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>【指標1】目標を達成した。徹底した事務の見直しや効率化を進めた結果と考える。区政全体に対する満足度も前年度比3.8ポイント増の61.5%と向上しており、区民満足度の高い区政が実現できた。</p> <p>【指標2】目標を達成したが、前年度比0.02ポイント減少の4.27点(5段階評価)であった。評価「4以上」の事業は49事業(全51事業の96%)であった。この割合は前年度より4ポイント増加したが、評価「5」に絞ると5.9ポイント減少した。</p>	<p>引き続き、最少の経費で最大の効果をあげることを基本として、行政コスト削減に向けたあらゆる取組みを実施していく。行政サービスの質を落とさず、これまで以上に、効果的かつ効率的な区政運営を実現するために、AIやRPAなどを活用した公共サービスの提供に向けた実証実験など、先駆的なテーマに積極的に取り組んでいく。</p> <p>区民評価においては、重点プロジェクトとして適切な事業をラインナップするとともに、より細分化した「活動・成果指標」を設定することにより、PDCAサイクルの実効性を高めていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 47 事業		5,327,906	3,004,520	8,332,426			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3425	政策調整事務	15,091	79,029	94,120	現状維持	政策経営課	A
3426	行政評価事務	3,424	26,343	29,767	現状維持	政策経営課	A
3427	公共サービス改革推進事務	3,774	8,781	12,555	改善・変更	政策経営課	A
3444	コールセンター事業	97,975	8,781	106,756	現状維持	広・区民の声相談課	A
3445	世論調査事業	5,572	14,050	19,622	現状維持	広・区政情報課	A
3447	区民相談事業	23,601	19,545	43,146	現状維持	広・区民の声相談課	A
3448	情報システムの構築、改造事業	752,808	105,096	857,904	現状維持	情報システム課	A
3449	電子計算組織管理運営事務	1,882,454	64,013	1,946,467	現状維持	情報システム課	A
3450	東京電子自治体共同運営事務	16,052	4,391	20,443	現状維持	情報システム課	A
3455	庶務一般管理事務	2,954	31,612	34,566	現状維持	総務課	A
3456	特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	15,154	2,195	17,349	現状維持	総務課	A
3458	各種協議会等分担費用負担事務	4,573	7,025	11,598	現状維持	総務課	A
3461	文書管理事務	42,897	48,296	91,193	改善・変更	総務課	A
3462	庁内印刷事務	30,893	21,150	52,043	改善・変更	総務課	A
3463	統計調査事務	3,138	13,172	16,310	現状維持	総務課	A
3464	基幹統計事務	9,197	30,821	40,018	現状維持	総務課	A
3467	車両管理事務	51,553	15,957	67,510	現状維持	総務課	B
3468	法規事務	9,013	52,686	61,699	現状維持	法務課	A
3469	秘書事務	576	26,343	26,919	現状維持	秘書課	A
3470	区長交際費	1,064	8,781	9,845	現状維持	秘書課	B
3520	契約事務	2,399	138,891	141,290	現状維持	契約課	B
3561	区民事務所管理運営事務	40,652	38,750	79,402	現状維持	地域調整課	A
3562	区民事務所維持補修事務	2,965	8,781	11,746	現状維持	地域調整課	B
3571	戸籍整備事務	6,791	257,010	263,801	現状維持	戸籍住民課	A
3573	住民基本台帳事務	35,594	293,315	328,909	現状維持	戸籍住民課	A
3574	住居表示事務	5,334	21,150	26,484	現状維持	戸籍住民課	A
3598	国民年金事務	4,568	165,234	169,802	現状維持	高齢医療年金課	A
4011	審査・決算事務	56,477	35,124	91,601	現状維持	会計管理室	A
4013	出納事務	37,777	35,124	72,901	現状維持	会計管理室	A
4014	一時借入金等利子	0	8,781	8,781	現状維持	会計管理室	A
4190	選挙管理委員会運営事務	12,622	17,562	30,184	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
4191	選挙管理委員会事務局運営事務	1,501	17,562	19,063	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4192	明るい選挙推進のための常時啓発事務	6,556	17,562	24,118	改善・変更	選挙管理委員会事務局	B
4194	監査事務	7,959	58,068	66,027	現状維持	監査事務局	A
4195	監査事務局運営事務	1,176	10,575	11,751	現状維持	監査事務局	A
4196	議員報酬事務	631,205	6,147	637,352	現状維持	区議会事務局	B
4197	区議会運営事務	125,732	86,217	211,949	現状維持	区議会事務局	B
4198	区議会事務局運営事務	2,368	35,124	37,492	現状維持	区議会事務局	B
10317	区民事務所（各種証明書の発行等）	0	926,727	926,727	改善・変更	地域調整課	A
10358	保健衛生計画調整事務	0	7,903	7,903	現状維持	衛生管理課	B
14430	区民関係施設改修事務	759,220	18,879	778,099	現状維持	地域調整課	B
16699	中長期在留者事務	204	21,150	21,354	現状維持	戸籍住民課	A
17488	東京都議会議員選挙事務	142,699	22,040	164,739	改善・変更	選挙管理委員会事務局	A
18265	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	159,731	21,953	181,684	改善・変更	選挙管理委員会事務局	A
21006	個人番号カード交付等事務	172,553	111,699	284,252	改善・変更	戸籍住民課	A
21059	戸籍住民関係一般管理事務	139,249	30,734	169,983	現状維持	戸籍住民課	A
21918	文書庫整備事業	811	4,391	5,202	休止・終了	総務課	C
合計 47 事業		5,327,906	3,004,520	8,332,426			

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の方向(目標)	職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう人事管理を行う。職員の職務遂行能力を高め、組織の成果につなげていく組織運営を推進していく。※平成29年度人事制度の改正により、指標(2)を係長職昇任を前提とした職である主任昇任選考の受験率に改める。	
現状と課題	これまで実効性ある研修実施によるスキル習得や、各職場による職場研修(ＯＪＴ)等による業務知識の習得により、職員の職務への意識と職務遂行能力の向上に努めてきた。しかし、昇任選考の受験率向上や管理職に占める女性割合の増加など、さらなる改善が必要である。少数精鋭で組織が最大の効果を挙げ続けるためには、昇任・人事異動などの人事管理や、職員のキャリアデザインを支援する複線型人事、ストレスチェックや安全衛生などの健康管理を適切に行い、職員の能力を最大限に活用する必要がある。	
担当課名	総務部・人事課	
電話番号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	職場研修(ＯＪＴ)は各所属、複線型人事は、専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	管理職の女性割合												
	定義等	区の管理職員総数に占める女性の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		-		15		16			
	実績値	14	14		15		14						2020	30
達成率	0%	47%	0%	47%	0%	50%	93%	47%					2024	33
指標(2)	指標名	主任昇任選考(種別A)の受験率												
	定義等	主任昇任選考(種別A)受験資格者のうち、実際に受験した者の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		-		43		45			
	実績値	47	44		40		43						2020	49
達成率	0%	96%	0%	90%	0%	82%	100%	88%					2024	57
指標(3)	指標名	定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合												
	定義等	定期健康診断における問診項目に「生活改善に取り組んでいる」と答えた区職員(常勤・非常勤・臨時職員)の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		-		12		13			
	実績値	-	10.1		10.7		10.5						2020	15
達成率	0%	0%	0%	67%	0%	71%	88%	70%					2024	20

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				501,793	
人件費				370,257	
総事業費				872,050	
前年比(金額)				872,050	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1)は達成率93%であった。これは、女性管理職による「働き方講座」などの取組みにより、29年度に1名が管理職に昇任したが、27年度以降2名が勸奨退職となったためである(29年4月1日現在管理職146名中女性管理職21名)。指標(2)は、29年度から育児休業中の職員も受験可能となり受験率が前年度より若干上がった(平成29年度有資格者433名、受験者185名、内育児休業中の有資格者25名、受験者3名)。指標(3)は達成率88%であったが、糖尿病予防・血圧などの健康管理講演会や個別指導の実施によって、健康増進に取り組む職員の数が27年度からは増えている(27年度480名、28年度513名、29年度503名)。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
女性の管理職受験者は29年度6名と前年度から4名増加した。28年度から実施している女性管理職による「働き方講座」を引き続き実施し、充実を図るとともに、メンター制度を導入し、女性が受験しやすい環境を整える。主任昇任選考受験率向上のため、人材育成課と連携し、若手職員へのキャリアアップ研修やキャリアデザインの構築に取り組みながら、昇任意欲を醸成する。生活改善に取り組む職員の割合を増やすため、新たな健康管理講演会や職員参加型イベントを実施する。身近で気軽に生活改善に取り組めるよう、eラーニングや職員の取組好事例の掲示板での紹介など多様なメニューを提供していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	77,660	878	78,538	現状維持	人事課	B
3472	臨時職員の賃金	95,475	8,781	104,256	改善・変更	人事課	B
3473	人事管理事務	15,537	116,863	132,400	改善・変更	人事課	B
3475	職員研修事業	27,885	60,501	88,386	改善・変更	人材育成課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	247	878	1,125	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	29,847	8,781	38,628	現状維持	人事課	B
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	45,373	2,634	48,007	現状維持	人事課	B
3481	職員寮の管理運営事務	722	6,147	6,869	改善・変更	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	333	3,512	3,845	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	30,100	33,443	63,543	現状維持	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	4	878	882	現状維持	人事課	C
3488	非常勤職員の報酬及び保険料	0	16,684	16,684	改善・変更	人事課	B
3489	給与関係事務	628	65,055	65,683	改善・変更	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	1,059	2,195	3,254	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	38,071	7,464	45,535	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	69,223	17,562	86,785	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	280	7,025	7,305	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	7,583	8,781	16,364	現状維持	総務課	B
21334	職員寮解体事務	61,600	1,317	62,917	休止・終了	人事課	C
22060	人権意識向上事務	166	878	1,044	現状維持	人材育成課	A
合計 20 事業		501,793	370,257	872,050			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化
施策の方向(目標)	誰もが必要な情報を得られるよう、あらゆる情報媒体を活用し、ニーズに適合した迅速な情報発信に努める。また、区職員の情報発信力の強化を図る。	
現状と課題	区政の透明度を高めるために、区に関する情報は良し悪しを区別することなく積極的かつスピーディーに発信している。また、情報の受け手に必要な情報が行き渡るよう、内容を伝わりやすいものにするのはもちろん、情報発信方法の見直しや新しい情報媒体の活用などを推進してきた。今後は、外国人観光客など、より多くの方々とコミュニケーションを促進する情報を提供していくことや、区の内外の様々な主体と連携して広く情報を発信していくことなどが求められる。そのため、職員の情報発信力を高めるための支援や取組みについても展開していく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・報道広報課	
電話番号	03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	広報紙やアプリ等においては、区民や民間企業等との協創を意識したイベントや連動企画に積極的に取組みながら区の魅力を効果的にPRしていく。また、30年4月に新設した地域情報担当係が情報の収集・発信のため「現場」へ積極的に足を運ぶことで、地域との連携を深めながら区のイメージアップにつながる地域情報を発信していく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「必要なときに必要とする区の情報が得られている」と思う区民の割合												
	定義等	足立区世論調査における設問												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		70		70		70		70		70		2020	70
	実績値		64.5		64.7		67.5		58.4				2024	75
達成率		92%	92%	92%	92%	96%	96%	83%	83%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				193,220	
人件費				142,403	
総事業費				335,623	
前年比(金額)				335,623	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
前年度調査結果の67.5%から58.4%と数値が減少した。広報紙の質の向上を図りつつ、さまざまな電子広報媒体を活用した情報発信・PR活動を強力に展開することで、近年は数値が上昇していた。しかし、今回の世論調査では「情報の入手手段」等に関する質問が行えず(全体の質問数の増加に伴い削除)、そのことが回答者に何らかの影響を与えたのではないかと推測しているが、完全な分析には至っていない。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
区政情報課が保有する世論調査の回答データを使い、なぜ今回の調査結果となったかを丁寧に分析していく。分析の結果見えてきた課題や問題点については、各広報媒体のコンテンツの向上や機能改善等に役立てていく。 今後もあらゆる広報媒体を活用し、ターゲットの特性や傾向に合わせたきめ細やかな情報発信を展開していきつつ、区民がそれぞれのライフスタイル等に応じて必要な情報を得られる環境を整えていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3440	「あだち広報」製作等運営事業	181,507	94,898	276,405	現状維持	広・報道広報課	A
3442	情報公開・個人情報保護制度運営事務	4,691	17,562	22,253	拡充	広・区政情報課	A
3443	区政資料室運営事業	4,116	12,293	16,409	現状維持	広・区政情報課	B
6855	報道事務	2,906	17,650	20,556	改善・変更	広・報道広報課	A
合計 4 事業		193,220	142,403	335,623			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施策名	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)
施策の方向(目標)	足立区の魅力の発掘に努めるとともに、その魅力を効果的に活用し、情報発信することで、足立区のイメージアップを図る。	
現状と課題	区の重要施策の事業展開支援や、事業課が制作するポスターやチラシを「伝わる広報物」にするために、専管組織による区職員等を対象としたワークショップや、日々の制作・デザイン支援に取り組んできた。今ある資源を磨き、効果的に発信する取組みを進めてきたが、今後も、創りあげた事業や成果を一過性で終わらせない、地域に根をおろした企画に育てていくことや、駅前商業施設や鉄道事業者等、多様な共同企画者との連携を強化し、区だけではできない新しいプロモーション戦略を進めていく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	庁内各所管、区内企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区に「愛着」をもつ区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		-		-		75		76			
	実績値		76.5		74.5		75.4		74.2				2020	78
達成率		0%	98%	0%	96%	0%	97%	99%	95%			2024	80	
指標(2)	指標名	足立区を「人に勤めたい」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		-		-		50		51			
	実績値		46.7		45.4		48		47.6				2020	53
達成率		0%	88%	0%	86%	0%	91%	95%	90%			2024	58	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				15,852	
人件費				52,035	
総事業費				67,887	
前年比(金額)				67,887	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>【指標1】僅かに目標に届かなかった。前年度比でも1.2ポイント低下したが、ここ数年は75%前後の実績値で推移しており、これまでの取組みの成果が定着していると考えられる。</p> <p>【指標2】前年度比で0.4ポイント低下し目標に届かなかった。経年で見ると少しずつ上昇傾向にあるが、依然として「住んでいる街への愛着」はあるが、「人に勤めたい」と思うまでに至っていない状況である。足立区の魅力をより高めるとともに、広く区民に知っていただく必要がある。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>庁内に向けた取組みとして、職員を対象としたワークショップを改善し、「伝わる広報物」を制作できる職員の裾野を広げていく。また、対外的には「繋ぐ」役割を強化し、これまで以上に企業や団体などとの連携を協創事業やエリアデザインなどにも広げることで新たな魅力を創出し、区だけではできない新たなプロモーション活動を進めていく。</p> <p>これにより区の魅力をさらに高め、「愛着」をもつ割合を維持しつつ、人に勤めたい割合との差を縮めていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
11273	シティプロモーション事業	15,852	52,035	67,887	改善・変更	広・シティプロモ課	A
合計 1 事業		15,852	52,035	67,887			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施策名	15.2	新たな魅力の創出(つくる)
施策の方向(目標)	多様な主体と連携しながら足立の魅力を新たに創出する。	
現状と課題	区を代表する5大イベント(足立の花火、しょうぶまつり、区民まつり、光の祭典、舎人公園千本桜まつり)等の事業を通じて、区外からの来街者を増やしてきた。また、区のプロモーション活動におけるキータウンである「千住」では、区民参加型のアートイベントや5つの大学との連携推進事業といった新しい催しの企画実施を進めてきた。今後は、より専門的なノウハウや実行力、ネットワーク等を有する事業者や団体、個人と積極的に連携し、さらに多くの人々を引きつける魅力ある新規事業を展開していくことが重要である。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区観光交流協会、区内大学、企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区に「誇り」をもつ区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		52		53				2020	55
	実績値	49.4	48.8		51.4		49.2						2024	60
	達成率	0%	90%	0%	89%	0%	93%	95%	89%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				247,174	
人件費				3,512	
総事業費				250,686	
前年比(金額)				250,686	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>目標値に届かなかったが、ここ数年は50%前後の実績を維持している。区のプロモーション活動の中心となっている北千住は、4年連続で「穴場だと思ふまちランキング1位」になるなど、依然として区外からの関心や評価も高く、様々なメディアを活用したイメージアップ戦略が区に誇りを持つ気持ちにつながっているものとする。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>誇りに思う割合を高めるためには、マイナスイメージにつながる要因を除く取組みと、プラスイメージの発信を同時に進める必要がある。区だけでは解決困難な課題や波及効果の薄いテーマへの取組みについて、企業・団体・区民それぞれが主体となれるよう、「繋ぐ」役割を強化することで、マイナス要因を払拭していく。また、プラスの発信については、各イベントの内容を充実させ魅力あるコンテンツを提供することで、来街者増を図りプラスイメージを醸成し、区内外から評価される自治体をめざしていく。</p>
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3619	足立区観光交流協会助成事務	246,729	2,634	249,363	改善・変更	産業振興課	B
3620	提携都市交流促進事業	445	878	1,323	現状維持	産業振興課	B
合計 2 事業		247,174	3,512	250,686			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進
施策の方向(目標)	計画的な予算の編成・執行を図るとともに、適正な基金管理を行う。また、計画的な起債により、世代間の負担の平準化を行う。	
現状と課題	平成28年度決算における公債費負担比率及び実質収支比率は、ともに適正水準を維持している。また、経常収支比率も平成26年度から適正水準内を保っている。財政調整交付金に大きく依存している区の財政構造は、景気変動の影響を受けやすいため、将来にわたり限られた経費で最大限の効果を得るために、中長期的視点でより一層事業の選択と集中を進め、将来負担と財政収支のバランスのとれた持続可能な財政運営に取り組む必要がある。	
担当課名	政策経営部・財政課	
電話番号	03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	一般事務事業の区民評価を実施し、翌年度以降の事業へ反映を図っている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	経常収支比率									
	定義等	経常経費充当一般財源÷経常経費一般財源等×100 ※低減目標									
	単位	%以下	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値			
	目標値		80	80	80	80	80				
	実績値		79.2	75.8	76.5	77.6		2020	80		
達成率		101%	101%	106%	106%	105%	105%	103%	103%	2024	80
指標(2)	指標名	地方債現在高(区民一人あたり)									
	定義等	年度末地方債現在高÷当該年の1月1日現在の住民基本台帳人口 ※低減目標									
	単位	円	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値			
	目標値		-	-	66,968	65,806	71,377				
	実績値		-	72,433	66,796	61,084		2020	70,125		
達成率		0%	0%	97%	100%	105%	108%	115%	2024	77,609	
指標(3)	指標名	実質収支比率									
	定義等	実質収支÷標準財政規模×100(適正水準3~5%) ※低減目標									
	単位	%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値			
	目標値		-	-	4.5	4.5	4.5				
	実績値		3.7	4.1	4.5	4.5		2020	4.5		
達成率		0%	122%	0%	110%	100%	100%	100%	100%	2024	4.5

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				9,473,498	
人件費				87,898	
総事業費				9,561,396	
前年比(金額)				9,561,396	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は、特別区税や歳入経常一般財源等の地方消費税交付金等の順調な歳入により、目標を達成できた。</p> <p>指標(2)は、人口ビジョンより住民基本台帳人口が上回っていること、起債の新規発行が抑制できたことから目標を達成できた。</p> <p>指標(3)は、昨年度に比べ、財政調整交付金の減等により標準財政規模が45億円縮小し、実質収支額が5千万円減少した結果、前年度と同じ比率となり、目標を達成できた。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>少子高齢化の進展による社会保障関連経費及び区内施設更新経費は、今後も増大していくと見込まれている。一方、財政調整交付金への依存度が高い当区は、法人住民税の一部国税化の影響を大きく受ける。</p> <p>このため、各基金の目的に沿った計画的な取崩や適切な区債発行などにより、歳入歳出の均衡に配慮していく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.2	自主財源の確保
施策の方向(目標)	税・保険料等の適正な賦課及び厳正的確な滞納整理により収納率を向上し、自主財源の充実を図る。	
現状と課題	自主財源の充実に必要不可欠な税や保険料等の収納率は、年度目標や徴収計画を策定し、取組みを進めた結果、上昇傾向にあるが、残念ながらまだ23区では低迷している現状がある。今後は、滞納整理のノウハウの共有や、マニュアルの整備、個人目標の設定と進行管理を行うなど、職員が一丸となって収納率を向上させ、さらなる自主財源の充実を図っていく必要がある。	
担当課名	区民部・納税課	
電話番号	03-3880-5850	E-mail nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課と収入確保に向け連携を深める。 また関係12課で構成する収納率向上対策委員会において公金徴収についての情報共有を行っている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	特別区民税収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値		89.01	91.14	92.11	94.52	95.23						
	実績値		89.96	91.43	92.56	94.65					2020	94.33	
達成率		101%	95%	100%	97%	100%	98%	100%	100%			2024	94.67
指標(2)	指標名	国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値		71.44	69.44	70.65	72.26	76.43						
	実績値		70.05	70.78	70.47	71.45					2020	75.85	
達成率		98%	92%	102%	93%	100%	93%	99%	94%			2024	76.31
指標(3)	指標名	介護保険料収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値		92	92.5	92.66	92.79	92.92						
	実績値		92.06	92.53	92.65	93.07					2020	93.5	
達成率		100%	98%	100%	99%	100%	99%	100%	100%			2024	94.7

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				929,456	
人件費				1,278,149	
総事業費				2,207,605	
前年比(金額)				2,207,605	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1) 納税課収納率はアクションプランに掲げた対策を実施した結果、収納率向上に結びついた。</p> <p>指標(2) 国民健康保険課収納率は、長期困難案件の根雪部分の解消に取り組み、前年度実績を上回ることができた。高齢医療・年金課収納率は、年齢到達加入者の未納の累積を防ぎ、早期対応を進めた結果、前年度実績を上回ることができた。</p> <p>指標(3) 介護保険課収納率は、平成27年度より滞納整理専門非常勤を3名体制とし着実に成果を上げ収納率が伸びている。高齢者の増加により調定額も伸びたが目標を上回ることができた。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>納税課では、足立区滞納対策アクションプランの2年目であり収納率の向上とともに、4月末現在で23区中22位(前年度23位)、また対前年同月伸び率1位と結果が出始めている。国民健康保険課でも平成29年度を初年度とするアクションプランに取り組んでいる。</p> <p>今後も、収納に直結する差押えを行い、生活困窮等により累積化した滞納案件の処理を継続するとともに、高額案件の処理、滞納早期の納付勧奨などを着実に実施し、23区順位の向上の努力を進めていく。また、各課においても年間目標を定め計画を策定し収納率向上に努力していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3590	課税事務	152,089	522,801	674,890	改善・変更	課税課	A
3592	納税事務	267,682	507,965	775,647	改善・変更	納税課	A
4268	介護保険料徴収事務	16,065	46,550	62,615	現状維持	介護保険課	A
10499	国民健康保険料徴収事務	464,196	148,279	612,475	拡充	国民健康保険課	A
21159	後期高齢者医療保険料徴収事務	29,424	52,554	81,978	拡充	高齢医療年金課	A
合計 5 事業		929,456	1,278,149	2,207,605			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進
施策の方向(目標)	公有財産については、公共目的で利活用を図ることを第一としながらも、区として利活用が図れないものについては公益性の高い事業者への貸付・売却により、さらなる財源確保に努める。また、長寿命化については、「公共施設等総合管理計画」や、この計画に続く個別計画との整合を図りながら推進することで、長期的にみたコストの削減を目指す。	
現状と課題	利活用が見込めない低・未利用公有財産は、定期借地等による貸付や売却を進め自主財源の確保に努めている。また行政財産の余裕部分は飲料等自販機設置場所として貸し付けるなど歳入増への取り組みも行っている。一方、学校跡地等の大規模用地については、民間事業者との対話(サウンディング型市場調査)等、新たな手法導入により、地域特性や市場性を踏まえ、迅速かつ効果的な活用を図る必要がある。今後直面する公共施設等の維持更新には効率的な維持管理の推進はもとより、計画的な長寿命化の促進により、維持更新コスト削減を強力に推進する必要がある。	
担当課名	資産管理部・資産管理課	
電話番号	03-3880-5841	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	職員寮跡地は待機児ゼロ対策担当課と調整を重ね、民設民営による保育所開設用地としての活用への道筋をつけた。また土地開発公社保有地は、都市計画課や障がい福祉課と連携・調整して2件の買戻しを実現し、長期保有の縮減につなげることができた。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成度													
	定義等	公有財産の活用構想に定める低・未利用公有財産(最終目標24件)													
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値		
	目標値		-	-	-	-	-	-	12.5	12.5	25	25	2020	50	
	実績値		-	-	-	-	-	-	12.5	12.5			2024	100	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	25%						
指標(2)	指標名	長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度													
	定義等	総合管理計画で算出した長寿命化削減コスト(m ² 単価)と達成割合を設定(最終目標362,000千円削減)													
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値		
	目標値		-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	2020	11	
	実績値		-	-	-	-	-	-	0	0			2024	100	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%						
指標(3)	指標名														
	定義等														
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値		
	目標値												2020		
	実績値												2024		
	達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				4,534,822	
人件費				634,792	
総事業費				5,169,614	
前年比(金額)				5,169,614	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>【指標1】評価対象とした低・未利用公有財産のうち、白旗塚公園拡張用地の買戻しや保育所開設用地としてプロポーザル手続き等を進めた栗原職員寮跡地など、3件・2,218.93m²の利活用を図ることができた。土地開発公社長期保有地の解消に向けた取り組みや、庁内利活用調査等による効果と分析する。</p> <p>【指標2】公共施設等総合管理計画の策定を完了し、今後はこれに基づく個別計画を2020年度までに策定する予定である。指標化した維持管理コストの縮減効果はこの計画により管理されるものであるため、現時点では測定不可能である。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>【指標1】活用の方向性が固まりつつある財産もあるが、排水場跡地や地区計画に縛られる土地も多く、利活用には解消すべき課題が山積している。引き続き公社保有地の解消に向けた所管課への進捗管理を厳格に行うとともに、最有効活用の指針となる「資産活用基本方針」を早期に策定し、資産の分析調査・活用を総合的に展開していく。</p> <p>【指標2】施設所管課との協議を重ねて個別計画の策定を進めていく。今後の改修や建替えの計画を見据えた無駄のない維持管理経費負担となるよう営繕一元化予算の執行を通してコントロールしていく。</p>

平成30年9月発行

発行：足立区

編集：足立区 政策経営部 政策経営課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 3880-5111 内線1214

印刷：株式会社東京巧版社

東京都足立区千住旭町2-8

